

在住外国人向けの生活ガイドブックを作成します

【総合計画：5-3-2 多文化共生社会の形成】

事業名	在住外国人向け生活ガイドブック 作成事業		部課名等	企画部秘書課	
歳出科目	02. 01. 12. 00353		3か年実施計画	2,244千円	
事業費 2,191千円	財源	国県支出金	0千円	その他	2,191千円
		地方債	0千円	一般財源	0千円

(一般会計予算書 104頁～105頁)

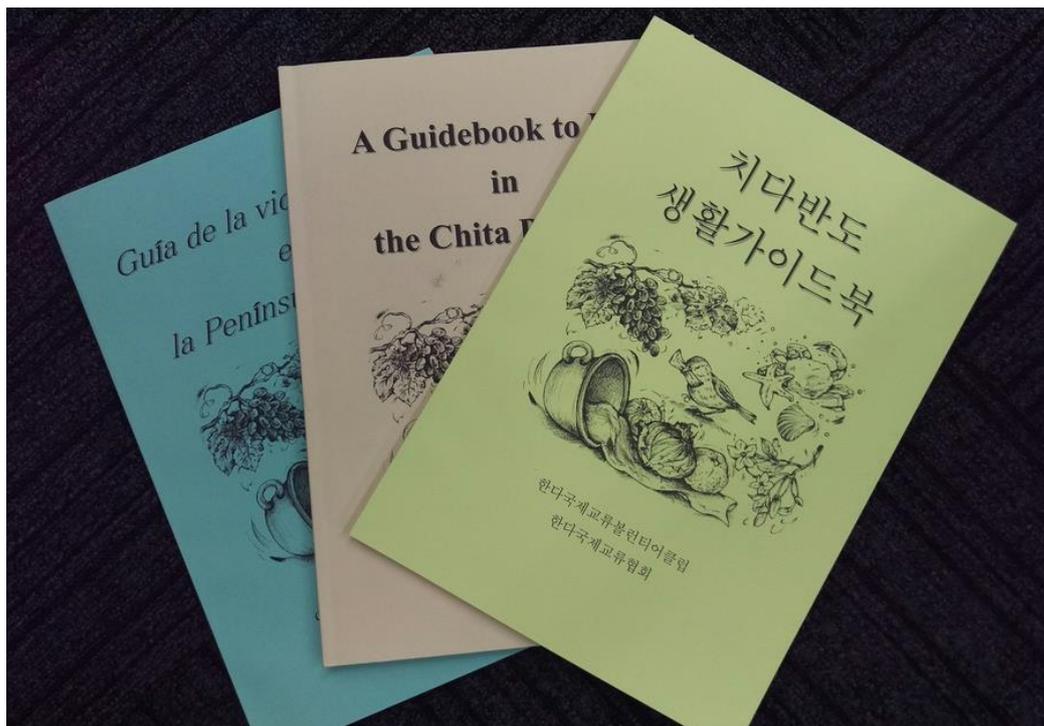
近年在住外国人は急激に増加しており、市内の周辺環境や暮らしの状況も大きく変化している。多文化共生のまちづくりの一環として、市内在住外国人が、安心・安全に日常生活を送れるよう、公共サービスを始め、災害への備え、生活に必要な手続きなどを掲載した6か国語対応の生活ガイドブックを作成します。

◎当該年度事業内容

1. 生活ガイドブック印刷費 1,000千円
2. 翻訳料 960千円
3. 委員謝金 231千円

■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：2,191千円



半田市人材育成基本方針に基づき、

自ら考え、行動できる「自立した職員」を育成します

【総合計画：6-1-1 行政運営】

事業名	職員研修事業		部課名等	企画部人事課		
歳出科目	02.01.01.01201		3か年実施計画			
事業費	9,242千円	財源	国県支出金	45千円	その他	500千円
			地方債	0千円	一般財源	8,697千円
成果指標	人事評価（執務態度・能力評価）の平均点 電話応対診断結果平均点		目標値	36点 80点		

（一般会計予算書 82頁～83頁）

職員個々の学ぶ意欲を高め、「半田市人材育成基本方針」に基づいた計画的かつ総合的な職員研修を実施することにより、自ら考え、行動できる「自立した職員」を育成します。

◎当該年度事業内容

1. 研修の実施（9,242千円）

《重点項目》

平成30年度の研修テーマを引き続き「組織力の向上」として、各階層において組織力向上に重点を置いた内容の研修を行います。

（階層別研修）

- ① 管理職に求められるコミュニケーションスキルを身につけ、組織を活性化する能力を育成する研修を新たに実施します。
 - ・【新】『管理職研修』（課長・主幹職員対象）
- ② 入庁1年目の職員の早期戦力化につなげるため、平成29年度に採用後の研修期間を3日間延長したことに加え、さらに採用前研修から入庁までのレベルアップを図る研修を実施します。
 - ・【新】自治体職員スタートブックの購入（新規採用職員採用前研修）
- ③ 入庁7年目までの、能力育成期においては、法制科目中心の研修を引き続き実施します。
 - ・『基本法務コース』（2年目職員対象）、『政策法務コース』（6年目職員対象）
 - ※効果測定として、自治体法務検定を受検
 - ・『創造性開発研修』（3年目職員対象）、『政策立案研修』（7年目職員対象）
 上記研修については、一部外部委託するものの、基本的には職員が講師を担います。
- ④ 監督職（副主幹・主査）のマネジメント能力の強化を図る研修を引き続き実施します。
 - ・『マネジメント実践研修』（監督職対象）

（専門研修）

職員が現場で抱える課題を解決するため、専門性を高める研修を毎年度実施していきます。

- ⑤ 事業等の対象者の行動・心理を意識した企画立案手法を身につけ、さらに広報活動につなげる力を身につける研修を実施します。
 - ・【新】『企画力・広報力向上研修』

■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：9,242千円

各種媒体を活用し、広報活動を推進します

【総合計画：1-1-1 市民協働の推進】

事業名	広報推進事業		部課名等	企画部企画課		
歳出科目	02.01.02.00202		3か年実施計画			
事業費	21,313千円	財源	国県支出金	715千円	その他	1,913千円
			地方債	0千円	一般財源	18,685千円
成果指標	はんだ市報の満足度 提供した情報の新聞掲載数（年間） ホームページのアクセス数（月間） 製作映像の視聴人数（1本平均）		目標値	90% 365件 50,000件 1,200人		

（一般会計予算書 84 頁～ 85 頁）

市民の市政への理解と協力を得るため、活字媒体（新聞等）や電子媒体（テレビ等）などの各種媒体を活用して広報活動（パブリシティ）を実施するとともに、はんだ市報や市ホームページなど様々な広報媒体を通じて市政に関する必要な情報を提供します。また、広報ビデオを製作し、インターネット等を通じて、市報などの紙媒体だけでは伝えきれない情報を映像と連動して発信していきます。

知ってもらい、共感してもらい、行動してもらえる広報を目指します。

◎当該年度事業内容

1. はんだ市報印刷製本費 19,351千円
2. 声の市報作成委託費 143千円
3. ビデオ製作・放映委託料 1,390千円
4. その他（通信料など） 429千円



- 全体事業期間：平成30年度
- 全体事業費等：21,313千円

魅力を発信し、定住人口等の増加を図ります

【総合計画：1-1-1 市民協働の推進】

事業名	シティプロモーション推進事業		部課名等	企画部企画課		
歳出科目	02.01.06.01050		3か年実施計画	5,000千円		
事業費	4,789千円	財源	国県支出金	2,394千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	2,395千円
成果指標	半田市に好意的なイメージを持っている転入者の割合		目標値	60%		
	これからも半田市に住み続けたいと思う市民の割合			75%		

(一般会計予算書 90頁～91頁)

平成28年度に策定したシティプロモーション戦略に沿って、本市の都市イメージや認知度の向上を図るとともに、市民の本市に対する愛着や誇りの醸成を図るための施策を展開し、本市のファンを増やし、定住人口の獲得を目指します。平成30年度の特徴的な取組としては、テレビ局などの影響力の大きいマスメディアへのPRを強化するなど、露出の増加を図っていきます。

◎当該年度事業内容

■認知度・都市イメージ向上のための情報発信事業

- ・マスメディアへのPR（ノベルティグッズの作成） 425千円
- ・シティプロモーション専用サイトの運用 506千円
- ・インターネット広告事業 800千円

■まちへの誇りや愛着を醸成し、市民や事業者によるPRを促進するための事業

- ・ふるさと半田応援団会議の運営・推進 138千円
- ・まちの魅力発見ツアー 639千円
- ・シティプロモーション推進事業助成金 1,017千円
- ・転出者へのPR支援・PR大使任命 1,264千円

■全体事業期間：平成28年度～平成32年度

■全体事業費等：33,969千円



市民による総合計画の評価を実施します

【総合計画：6-1-1 行政運営 1-1-1 市民協働の推進】

事業名	第6次総合計画評価事業		部課名等	企画部企画課	
歳出科目	02.01.06.01601		3か年実施計画		
事業費 294千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	294千円

(一般会計予算書 90頁～91頁)

第6次半田市総合計画に掲げた理念や将来都市像、まちづくりの目標を実現するため、基本施策ごとに施策評価を実施し適正な進行管理を確保します。成果、事業の進捗状況について、庁内での評価のみならず、有識者や市民等による評価を行い、課題や問題点を整理しながら、今後の方向性を明らかにし、市民ニーズに対応した施策・事業展開を図っていきます。

◎当該年度事業内容

1. 総合計画市民評価委員会開催 257千円
市民等による総合計画の施策評価を実施
2. 成果指標アンケートの実施 37千円
成果指標に対する市民アンケートを実施



- 全体事業期間：平成23年度～平成32年度
- 全体事業費等：2,419千円

地域の魅力を再発見し、地域活性化を図ります

【総合計画：1-1-2 コミュニティ活動支援】

事業名	ふるさと新発見事業		部課名等	企画部企画課	
歳出科目	02.01.06.01901		3か年実施計画		
事業費 152千円	財源	国県支出金	76千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	76千円

(一般会計予算書 90頁～93頁)

地域住民が自らの住むまちの魅力を再発見し磨くことで、自分の住む地域に対する誇りや愛着を育むきっかけづくりを行います。平成30年度からは成岩地区を新たな重点地区として、住民とともに眠れる地域資源を掘り起こし、地域活性化につなげていきます。

◎当該年度事業内容

1. ふるさと新発見事業 152千円
 - 住民座談会（会議）
住民と地域資源、伝承などについて語り合い、その価値を共有し、今後の事業の計画や仕組みづくりを行う。
 - PRイベントの実施支援
 - 地域資源発見のための情報収集

- 全体事業期間：平成30年度～平成34年度（重点地区：成岩地区）
- 全体事業費等：1,000千円

「協働のまちづくり」をすすめます

【総合計画：1-1-1 市民協働の推進】

事業名	市民協働推進事業		部課名等	企画部市民協働課	
歳出科目	02.01.11.00801		3か年実施計画		
事業費 889千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	889千円
成果指標	市民協働啓発イベント参加者数		目標値	4,000人	

(一般会計予算書 102頁～103頁)

協働のまちづくりを推進するため、協働意識の啓発活動や活動者を増やすためのイベント、職員研修、交流会等を実施します。

◎当該年度事業内容

1. 市民協働推進事業 889千円

市民協働啓発イベント「まちづくり協働フェスタ」や講座の開催、職員研修の実施 など

■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：889千円



市民と協働し、地域環境を整備します

【総合計画：1-1-3 ボランティア・市民活動支援】

事業名	地域環境整備事業		部課等	企画部市民協働課	
歳出科目	02.01.12.01650		3か年実施計画	1,300千円	
事業費 1,300千円	財源	国県支出金	千円	その他	千円
		地方債	千円	一般財源	1,300千円
成果指標	地域環境整備事業実施団体数 地域環境整備事業実施者数		目標値	25団体 350人	

(一般会計予算書 106頁～107頁)

道路・公園など身近な公共施設において、自治区等に必要の原材料を支給し、無償で簡易的な整備の担い手となっていただくことにより、市民のまちづくりへの参画を推進します。

◎当該年度事業内容

1. 地域環境整備事業 1,300千円

(原材料費：碎石・川山砂等)

■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：1,300千円



自治区加入促進の取り組みを支援します

【総合計画：1-1-2 コミュニティ活動支援】

事業名	自治区加入支援事業		部課名等	企画部市民協働課		
歳出科目	02. 01. 12. 01853		3か年実施計画	298千円		
事業費	298千円	財源	国県支出金	千円	その他	千円
			地方債	千円	一般財源	298千円
成果指標	活動支援事業数		目標値	5件		

(一般会計予算書 106頁～107頁)

自治区が行う未加入者への加入促進の取り組みを支援します。また、自治区支援検討会議を開催し、行政と自治区の役割を議論し、ヒント集の改定を行います。

◎当該年度事業内容

1. 自治区加入促進支援事業 250千円
2. 自治区加入支援検討会議開催 48千円

■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：298千円



愛知県知事選挙を執行します

【総合計画：6-1-1 行政運営】

事業名	愛知県知事選挙		部課名等	総務部総務課		
歳出科目	02. 04. 02. 00250		3か年実施計画	26,990千円		
事業費	26,990千円	財源	国県支出金	26,990千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	0千円

(一般会計予算書 120頁～123頁)

平成31年2月14日に任期満了となる愛知県知事選挙を公職選挙法に基づき適正に執行します。

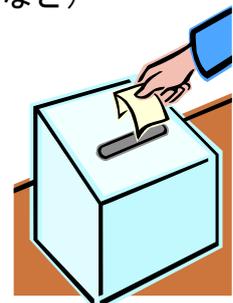
◎当該年度事業内容

1. 人件費 9,010千円 (報酬、職員手当、臨職賃金など)
2. 掲示場費 2,407千円 (掲示板借上げ、掲示場設置撤収委託など)
3. 印刷、郵送代 3,511千円 (投票所入場券、転出者用葉書など)
4. 備品購入費 6,372千円 (投票用紙交付機など)
5. その他 5,690千円 (選挙公報配布、システム運用
選挙機器点検調整など)

■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：26,990千円

■その他 有権者の利便性向上のため、期日前投票所をクラシティにも開設します。



愛知県議会議員一般選挙の準備を行います

【総合計画：6-1-1 行政運営】

事業名	愛知県議会議員一般選挙		部課名等	総務部総務課	
歳出科目	02.04.03.00250		3か年実施計画	6,000千円	
事業費 6,000千円	財源	国県支出金	6,000千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	0千円

(一般会計予算書 122頁～125頁)

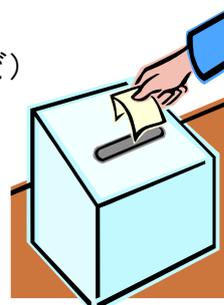
平成31年4月29日に任期満了となる愛知県議会議員一般選挙を適正に管理進行するため、公職選挙法に基づき、準備に必要な事務を行います。

◎当該年度事業内容

1. 人件費 242千円 (報酬、職員手当、臨職賃金など)
2. 掲示場費 1,295千円 (掲示板借上げ、掲示場設置委託など)
3. 印刷、郵送代 3,325千円 (投票所入場券、転出者用葉書など)
4. その他 1,138千円 (システム運用など)

■全体事業期間：平成30年度～平成31年度

■全体事業費等：26,075千円



半田市議会議員一般選挙の準備を行います

【総合計画：6-1-1 行政運営】

事業名	半田市議会議員一般選挙		部課名等	総務部総務課	
歳出科目	02.04.04.00250		3か年実施計画	1,400千円	
事業費 1,400千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	1,400千円

(一般会計予算書 124頁～125頁)

平成31年4月30日に任期満了となる半田市議会議員一般選挙を適正に管理執行するため、公職選挙法に基づき、準備に必要な事務を行います。

◎当該年度事業内容

1. 消耗品費 355千円 (標旗、腕章、自動車表示板等候補者向け配付用品などの購入)
2. 印刷製本費 1,045千円 (ポスター掲示場図面、投票用紙、不在者投票用封筒、投票所入場券などの印刷)

■全体事業期間：平30年度～平成31年度

■全体事業費等：37,162千円



一般会計における地方債元利償還金

【総合計画：6-1-2 財政運営】

事業名	一般会計地方債元利償還金		部課名等	総務部財政課	
歳出科目	11.01.01.00250(元金) 11.01.02.00250(利子)		3か年実施計画	2,110,945千円	
事業費 2,109,067千円	財源	国県支出金	0千円	その他	609,635千円
		地方債	0千円	一般財源	1,499,432千円
成果指標	地方債等残高削減額(全会計)		目標値	42.9億円	

(一般会計予算書 316頁～317頁)

一般会計の地方債にかかる元金及び利子を償還します。

◎当該年度事業内容

1. 一般会計地方債償還元金 2,006,876千円

元金償還額は、対前年度比 7.1%、153,944千円の減です。平成9年度に借り入れた半田運動公園や温水プールの整備等に係る償還が終了したことにより減額となりました。

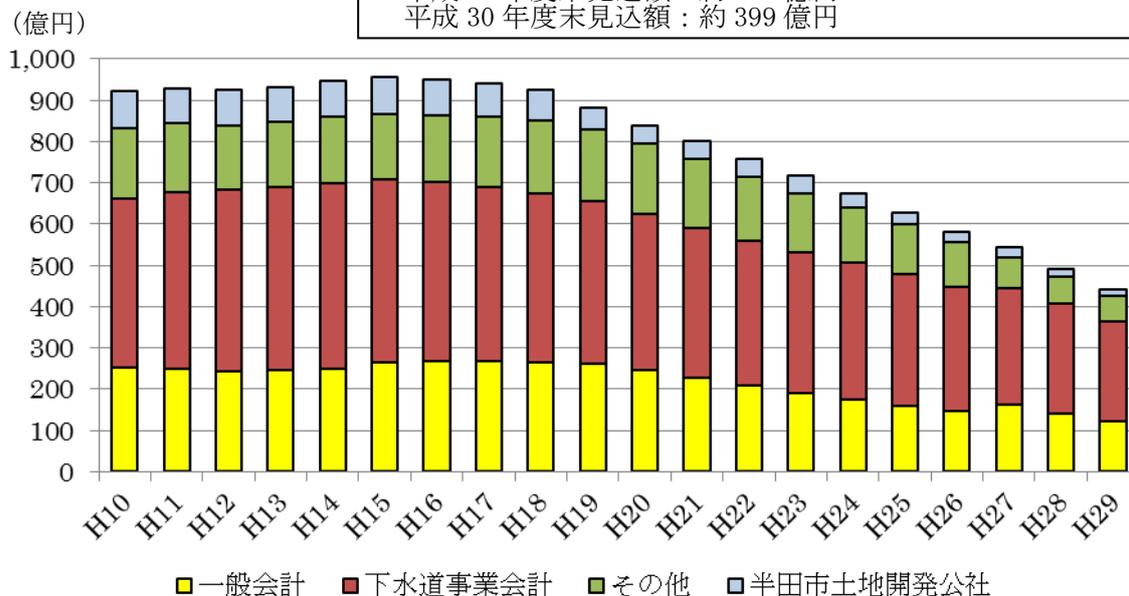
2. 一般会計地方債償還利子 102,191千円

利子償還額は、対前年度比 22.8%、30,097千円の減です。これは過去の高金利時代に借り入れた事業債の償還が進んだことによるものです。

(地方債残高の推移)

(参考) 全会計の地方債残高(土地開発公社借入金を含む)

平成28年度末確定額：約489億円
平成29年度末見込額：約442億円
平成30年度末見込額：約399億円



■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：2,109,067千円

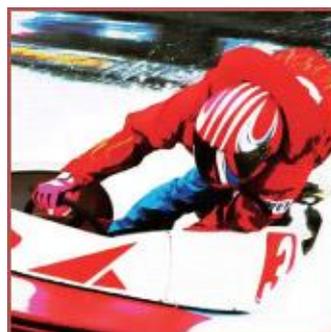
モーターボート競走事業

【総合計画：6-1-2 財政運営】

事業名	モーターボート競走事業特別会計		部課名等	総務部財政課	
歳出科目			3か年実施計画		
事業費 5,103千円	財源	国県支出金	0千円	その他	5,103千円
		地方債	0千円	一般財源	0千円

(特別会計予算書 134頁～137頁)

常滑モーターボート競走場にて年24回主催する競走事業で収益を確保し、その事業収入を一般会計へ繰り出すことができるよう競艇事業の推進に努めます。



◎当該年度事業内容

1. 一般事務費 109千円
2. 基金積立金 103千円
3. 一般会計繰出金 4,891千円

■その他：競艇事業収入 5,000千円

グレードレースの誘致、本場や場外発売場（ポートピア・ミニポートピア）でのイベント開催などによる新たなファン獲得に努め、売上げの増加を図ります。

固定資産評価替関連事業を実施します

【総合計画：6-1-2 財政運営】

事業名	固定資産評価替関連事業		部課名等	総務部税務課	
歳出科目	02.02.02.01352		3か年実施計画	33,298千円	
事業費 25,927千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	25,927千円

(一般会計予算書 114頁～115頁)

平成33年度評価替えに向けて、土地及び家屋の異動状況を把握し、市が適正かつ公平な課税を実施するための基礎資料の整備を行います。

◎当該年度事業内容

1. 家屋管理図等管理業務委託 7,212千円
2. 標準宅地時点修正率算定委託 1,750千円
3. 固定資産（土地）評価システム業務委託 10,055千円
4. 法務局連携システム業務委託※ 6,804千円
5. 研修旅費 106千円

■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：25,927千円

※3か年実施計画の事業内容から一部事業を02.01.08計算事務費に移管



収納向上に努めます

【総合計画：6-1-2 財政運営】

事業名	市民税等徴収事務		部課名等	総務部収納課		
歳出科目	02.02.02.00301		3か年実施計画			
事業費	18,257千円	財源	国県支出金	3,409千円	その他	2,130千円
			地方債	千円	一般財源	12,718千円
成果指標	市税収納率（現年課税分）		目標値	99.77%		
	市税収納率（滞納繰越分）			34.00%		

（一般会計予算書 112頁～115頁）

税等の負担の公平性を貫徹するため、今後も引き続き賦課・徴収部門が一体となり、『徴収体制の効率化』『現年度課税分の徴収強化』『滞納処分の徹底』の3本柱からなる「市税等収納向上基本方針」に基づき市税や保険料の収納率の向上に努めます。

◎当該年度事業内容

[対象税目]

市県民税（個人、法人）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料

1. 徴収体制の効率化

- ・コンビニ収納、軽自動車税のクレジット収納を継続し、納税者の利便性向上のため納付方法の拡充を検討します。収納コスト削減のため口座振替の加入推進を図ります。
- ・調査情報の管理・共有化を徹底し、賦課・徴収部門が一体となって効率的に滞納整理を実施します。

2. 現年度課税分の徴収強化

- ・初期滞納者に対して、文書催告、電話催告等を実施し早期納付を促します。催告に応じない場合は早期財産調査を行い、速やかに差押を実施します。
- ・職員の徴収に関する研修・OJTを充実し、折衝能力の向上に努めます。

3. 滞納処分の徹底

- ・納付指導に応じない滞納者に対しては財産調査を徹底し、換価性の高い財産を中心に差押を実施します。また債権だけでなく、搜索などで不動産、動産の差押を強化し、公売による強制換価手続を行います。
- ・愛知県及び知多5市5町で構成する知多地方税滞納整理機構へ職員1名を派遣し、市では解決困難な案件の解消に取り組むとともに、そこで培った高度な徴収技術を市職員へ還元します。



■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：18,257千円

新たな公共交通体系の構築及びコミュニティバスを運行します

【総合計画：4-2-3 交通体系】

事業名	公共交通対策事業		部課名等	総務部防災交通課	
歳出科目	02.01.09.00550		3か年実施計画	86,435千円	
事業費 79,637千円	財源	国県支出金	292千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	79,345千円
成果指標	地区路線バスの運行本数		目標値	3本	

(一般会計予算書 96頁～97頁)

市民生活に必要な交通手段を維持するため、市民、事業者、行政などが対等な立場で、新たな交通体系を構築します。平成30年10月から基幹路線バスと地区路線バスの運行を開始します。

■基幹路線バス・地区路線バスA

市域をつなぐ基幹系路線は、現行の常滑線と(仮称)北部幹線(「知多半田駅」⇄「日本福祉大学」)を基幹路線バスとして位置付け、概ね30分に1本の運行本数を確保します。

また、地区路線バスAは、見直しにより廃止される知多バス路線(有脇線・亀崎線・鴉根線)が運行している地域や市内の観光施設等をつなぐ路線とし、概ね60～90分に1本の運行本数を確保します。

- ・(仮称)有脇亀崎線運行委託費 10,157千円
- ・(仮称)青山成岩線運行委託費 8,056千円
- ・(仮称)観光線運行委託費 9,251千円

※運行委託費は、バス運行経費から運賃収入を差し引いた額

■地区路線バスB

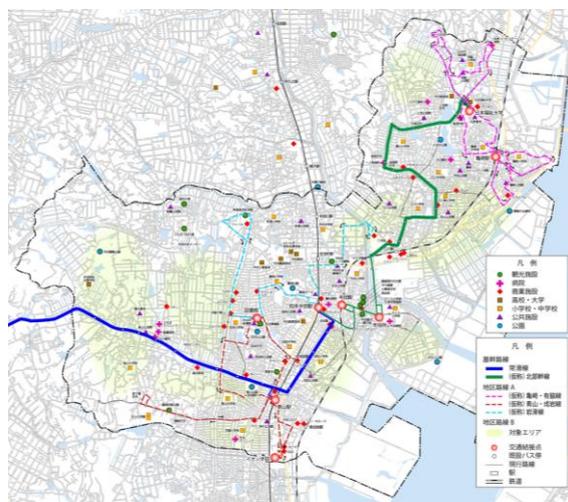
市民の皆さまに主役となっていただき運行する路線となります。市民協議会の設立や運営について支援するなど市民協働により進めます。

◎当該年度事業内容

1. バス路線運行委託料(3路線) 27,464千円
2. 再編実施計画策定支援業務委託 5,670千円
3. バス路線維持費補助金(平成29年度運行分) 34,000千円
4. その他 12,503千円

■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：79,637千円



新たなバス路線(案)



亀崎駅駐輪場を増設します

【総合計画：4-2-3 交通体系】

事業名	亀崎駅駐輪場整備事業		部課名等	総務部防災交通課	
歳出科目	02.01.09.00750		3か年実施計画	20,691千円	
事業費 20,378千円	財源	国県支出金	千円	その他	千円
		地方債	千円	一般財源	20,378千円

(一般会計予算書 98頁～99頁)

JR亀崎駅の駐輪場は飽和状態にあることから、新たに用地を取得し、およそ170台を駐輪できるように整備します。

◎当該年度事業内容

1. 亀崎駅駐輪場用地の購入 (416.81㎡) 14,500千円
2. 亀崎駅駐輪場の整備 5,685千円
3. その他 193千円



- 全体事業期間：平成30年度
- 全体事業費等：20,378千円

消防団車両積載のポンプを更新します

【総合計画：4-1-3 消防・救急対策】

事業名	消防団車両整備事業		部課名等	総務部防災交通課	
歳出科目	08.01.02.00202		3か年実施計画		
事業費 1,836千円	財源	国県支出金	612千円	その他	1,224千円
		地方債	0千円	一般財源	0千円

(一般会計予算書 244頁～245頁)

消防団車両に積載する小型動力ポンプを計画的に更新します。(15年更新)

◎当該年度事業内容

1. 可搬式小型動力ポンプ 1,836千円
更新分団 半田東分団



- 全体事業期間：平成30年度
- 全体事業費等：1,836千円

老朽化した消防ホース乾燥塔を建替えます

【総合計画：4-1-3 消防・救急対策】

事業名	消防団詰所等改修事業		部課名等	総務部防災交通課	
歳出科目	08.01.03.00358		3か年実施計画	3,057千円	
事業費 3,057千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	3,057千円

(一般会計予算書 246頁～247頁)

乙川南分団詰所の老朽化した消防ホース乾燥塔を建替えます。

・乙川南分団詰所 昭和55年12月建設(築37年)

◎当該年度事業内容

1. ホース乾燥塔撤去・設置工事 3,057千円

■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：3,057千円



地域の自主防災訓練を支援します

【総合計画：4-1-1 防災対策】

事業名	災害対策事業		部課名等	総務部防災交通課	
歳出科目	08.01.05.00201		3か年実施計画	—	
事業費 9,713千円	財源	国県支出金	91千円	その他	9,622千円
		地方債	0千円	一般財源	0千円

(一般会計予算書 246頁～249頁)

学校区単位で行われている訓練や町内会、事業所単位の訓練を支援し、家庭と地域が連携した実践的な訓練支援を継続します。

◎当該年度事業内容

1. 自主防災訓練 60回
2. 防災講話 20回
3. 地域防災気象情報システム使用料
1,847千円
4. 家具転倒防止器具取付事業 575千円
5. 半田市総合防災訓練 160千円
6. その他経費 7,131千円

■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：9,713千円



パスポートセンター開設の準備をします

【総合計画：6-1-1 行政運営】

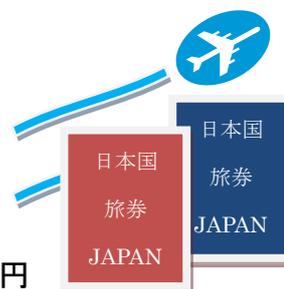
事業名	旅券発給事務事業		部課名等	市民経済部市民課	
歳出科目	02.03.01.01150		3か年実施計画	10,744千円	
事業費 10,744千円	財源	国県支出金	千円	その他	千円
		地方債	千円	一般財源	10,744千円

(一般会計予算書 118頁～119頁)

旅券発給事務について、平成31年3月末で知多県民センターでの取扱いが終了します。市民が引き続き身近な場所で旅券発給が受けられるよう、県から旅券事務の権限移譲を受け、平成31年4月からクラシエ3階にパスポートセンターを開設する予定です。平成30年度は、旅券事務を実施するのに必要なパスポートセンターの整備工事や事務用品の購入などを行い、開設に向けての準備をします。

◎当該年度事業内容

1. 旅券事務室整備工事 6,770千円
2. 旅券事務室整備委託料 1,212千円
3. 事務用備品、消耗品費等 2,762千円



■全体事業期間：平成30年度 ■全体事業費等：10,744千円

畜産事業の生産基盤の確保に努めます

【総合計画：3-1-2 農業】

事業名	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業		部課名等	市民経済部経済課	
歳出科目	05.01.04.00351		3か年実施計画	50,048千円	
事業費 50,048千円	財源	国県支出金	50,048千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	0千円

(一般会計予算書 202頁～203頁)

畜産の生産基盤の確保と競争力強化のために関係者が連携して地域全体の収益力の向上を図ります。また、その目標を達成するため、畜産環境対策推進事業補助金を交付することにより、畜産事業の収益性の向上及び安定的な発展を推進していきます。

◎当該年度事業内容

1. 畜産競争力強化整備事業補助金 50,048千円
地域において中心的な役割を担う畜産経営体等の施設等の整備に要する費用の一部を補助します。(補助率 1/2以内)

■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：50,048千円



畜産環境対策を推進します

【総合計画：3-1-2 農業】

事業名	畜産環境対策推進事業		部課名等	市民経済部経済課	
歳出科目	05.01.04.00350		3か年実施計画	6,500千円	
事業費 6,500千円	財源	国県支出金	3,250千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	3,250千円
成果指標	堆肥運搬量		目標値	6,500t	

(一般会計予算書 202頁～203頁)

全国有数の畜産業が盛んな本市では、畜産農家が住宅地に近接する都市近郊型という特徴を持っています。そのため臭気対策については、緊急の課題となっており、畜産環境対策として以下の事業を実施します。

◎当該年度事業内容

1. 堆肥広域流通運搬費補助 2,500千円 (1tあたり250円)

畜産農家で生産される堆肥のうち市内で処理しきれない分を広域流通するために要する経費の一部を補助します。

2. コーヒー敷料化補助 1,000千円 (1tあたり1,000円補助率1/3)

畜産ふん尿の臭気抑制及び水分調整のために、ふん尿に混ぜる畜産副資材の費用に対して補助します。

3. 消臭資材補助 3,000千円 (補助率1/3)

畜産ふん尿の処理施設に、臭気対策として散布する薬剤に要する経費の一部を補助します。

■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：6,500千円



企業立地・創業支援事業を推進します

【総合計画：3-1-3 企業誘致】

事業名	企業立地・創業支援事業		部課名等	市民経済部経済課	
歳出科目	06.01.02.00650		3か年実施計画	101,023千円	
事業費 83,342千円	財源	国県支出金	16,500千円	その他	千円
		地方債	千円	一般財源	66,842千円
成果指標	企業誘致活動（誘致企業件数）		目標値	1件	
	起業・会社設立支援補助金の件数			8件	

（一般会計予算書 208 頁～209 頁）

企業立地・創業支援事業として、企業立地促進のための補助金・奨励金制度などの支援を実施します。また、雇用・地域活性化のために新規起業家への支援も実施します。

◎当該年度事業内容

1. 半田市企業再投資促進補助金 33,000千円
長年にわたり市内の経済・雇用の基盤を支えている企業の再投資を愛知県と連携して補助する。
2. 高度先端産業立地奨励金 47,897千円
高度先端産業（航空宇宙関連）の工場を新設又は増設する事業者に対し、工場等の新設等に係る固定資産税及び都市計画税に相当する額を奨励金として交付する。
3. 起業・会社設立支援補助金 1,600千円
市内で起業し、会社を設立する者に対し、起業・会社設立までに要する費用の一部を補助する。
4. 企業立地促進費等 845千円
パンフレット及びポスター等の作成に要する費用

■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：83,342千円



賑わいあるまちづくりを推進します

【総合計画：3-1-4 商工業・サービス業】

事業名	中心市街地まちづくり支援事業		部課名等	市民経済部経済課	
歳出科目	06.01.02.00755		3か年実施計画	9,250千円	
事業費 8,250千円	財源	国県支出金	4,125千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	4,125千円
成果指標	歩行者・自転車通行量		目標値	7,300人/日	

(一般会計予算書 210頁～211頁)

まちづくりコーディネート機能を担う半田商工会議所のまちづくり推進室及び地域の関係者と組織する半田まんなかプロジェクトと連携し、中心市街地における賑わいあふれるまちづくりを推進します。また、本市の中心拠点として都市機能の一層の充実が期待される名鉄知多半田駅からJR半田駅間の活性化ビジョンを明確にすることで、魅力ある中心市街地の形成を目指します。

◎当該年度事業内容

1. 中心市街地まちづくり支援補助金 6,750千円

○まちづくり推進事業 2,250千円

まちづくり推進室及び半田まんなかプロジェクトの運営

○中心市街地調査研究事業 4,500千円

名鉄知多半田駅からJR半田駅間における商業の集積や公共駐車場の在り方など中心市街地エリアの活性化を図るため、地域商業の発展方法・手順を明確にした実効性のあるビジョンを策定

2. 中心市街地活性化事業委託料 1,500千円

中心市街地における賑わい創出イベントの実施

(コミュニティ拠点事業及び半田運河 CanalNight の開催)

■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：8,250千円



中退金を廃止し、国中退共へ資産を移換します

【総合計画：3-1-5 勤労者対策】

事業名	中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計繰出金		部課名等	市民経済部経済課	
歳出科目	06.01.02.03050		3か年実施計画	56,000千円	
事業費	54,894千円	財源	国県支出金	千円	その他
		地方債	千円	一般財源	54,894千円
成果指標	半田市中小企業従業員退職金等福祉共済基金残高		目標値	550百万円	

(一般会計予算書 210頁～211頁)

これまで共済加入者に対し、適切な退職一時金の支払いを行うため、一般会計からの繰入金で調整することにより、基金不足額を解消して安定化を図ってきました。平成28年度の中小企業退職金共済法の改正に伴い、独立行政法人勤労者退職金共済機構(「中退共」国の退職金共済制度)に事業所単位で資産移換ができるようになったことから、同審議会において今後の方向性など諮った結果、平成31年4月1日をもって廃止することが決定されましたので、加入者の資産移換に関する事務を円滑かつ丁寧に進めていきます。

◎当該年度事業内容

1. 中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計繰出金 54,894千円

■全体事業期間：平成30年度～平成31年度 ■全体事業費等：344,894千円

観光振興を推進します

【総合計画：3-1-1 観光】

事業名	観光振興事業		部課名等	市民経済部観光課	
歳出科目	06.01.04.00250		3か年実施計画	34,824千円	
事業費	33,599千円	財源	国県支出金	11,466千円	その他
		地方債	千円	一般財源	18,477千円
成果指標	年間観光客数		目標値	1,630千人	

(一般会計予算書 214頁～215頁)

平成30年度は、愛知県とJRグループによる「愛知ディスティネーションキャンペーン(愛知DC)」が開催されます。この機会に半田市の観光をPRするため情報発信や旅行会社への働きかけを行い、誘客を促進します。

◎当該年度事業内容

- 観光情報拡散促進業務委託料【新規】 2,889千円
- WiFi環境整備委託料 1,990千円
- いいかも半田キャンペーン推進業務委託料 10,000千円
- はんだ醸すごはん推進業務委託料 2,200千円
- 観光名刺作成委託料【新規】 318千円
- 半田市観光ガイド(全域マップ)作成業務委託料【新規】 2,994千円
- その他 13,208千円

■全体事業期間：平成30年度 ■全体事業費等：33,599千円

半田運河のにぎわいを創出します

【総合計画：3-1-1 観光】

事業名	半田運河活性化推進事業		部課名等	市民経済部観光課	
歳出科目	06.01.04.00205		3か年実施計画		
事業費 13,030千円	財源	国県支出金	3,564千円	その他	千円
		地方債	千円	一般財源	9,466千円
成果指標	半田運河周辺観光入込客数		目標値	270千人	

(一般会計予算書 212頁～215頁)

景観整備の推進により魅力が向上した半田運河の誘客につなげるため、新たに食のイベントを実施するとともに、半田運河キャナルナイトなどの既存事業の充実を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 半田運河活性化推進業務委託料 13,030千円

■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：13,030千円

半田赤レンガ建物の指定管理を行います

【総合計画：3-1-1 観光】

事業名	半田赤レンガ建物管理運営事業		部課名等	市民経済部観光課	
歳出科目	06.01.04.00352		3か年実施計画		
事業費 62,883千円	財源	国県支出金	千円	その他	283千円
		地方債	千円	一般財源	62,600千円
成果指標	来場者数		目標値	500千人	

(一般会計予算書 214頁～215頁)

指定管理者制度により、民間事業者のノウハウや創意工夫による施設の管理・運営を行い、年間を通じた賑わいの創出に努めます。カブトビールフェスタや赤レンガマルシェなど毎月様々なイベントを開催し、半田の観光拠点施設として誘客促進を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 半田赤レンガ建物指定管理料 62,711千円
2. 施設利用料 172千円

■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：62,883千円



半六庭園のおもてなし環境を向上します

【総合計画：3-1-1 観光】

事業名	半六庭園管理運営事業		部課名等	市民経済部観光課	
歳出科目	06.01.04.00354		3か年実施計画	7,087千円	
事業費 7,087千円	財源	国県支出金	千円	その他	2千円
		地方債	千円	一般財源	7,085千円
成果指標	来園者数	目標値	65千人		

(一般会計予算書 214頁～217頁)

半田運河周辺の憩いの場である半六庭園について、おもてなし・憩いの場としてふさわしい環境を整えるための庭園管理、修景整備を行います。

◎当該年度事業内容

1. 庭園管理委託料 4,182千円
2. 庭園整備工事 2,376千円
3. その他 529千円



■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：7,087千円

知多半島の広域観光を推進します

【総合計画：3-1-1 観光】

事業名	知多半島広域観光推進事業		部課名等	市民経済部観光課	
歳出科目	06.01.04.00201		3か年実施計画		
事業費 870千円	財源	国県支出金	千円	その他	千円
		地方債	千円	一般財源	870千円

(一般会計予算書 212頁～213頁)

知多半島5市5町を始め、経済団体、観光事業者、交通事業者等で構成する「知多半島観光圏協議会」へ負担金を搬出し、広域による観光客の誘客促進を図ります。平成30年度は、知多半島内の回遊性向上のため、前年度に地方創生推進交付金を活用し構築したスタンプラリー事業を展開します。

◎当該年度事業内容

1. 知多半島観光圏協議会負担金 870千円

■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：870千円

醸造をテーマとした広域観光を推進します

【総合計画：3-1-1 観光】

事業名	竜の子街道プロジェクト推進事業		部課名等	市民経済部観光課	
歳出科目	06.01.04.00204		3か年実施計画		
事業費 1,000千円	財源	国県支出金	500千円	その他	千円
		地方債	千円	一般財源	500千円

(一般会計予算書 212頁～213頁)

醸造・和文化を共通のテーマとする半田市、常滑市、西尾市、碧南市の4市での「竜の子街道広域観光推進協議会」へ負担金を搬出し、広域観光を推進します。4市を巡るツアーの造成やサイクリングイベントなどを実施し、誘客促進を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 竜の子街道広域観光推進協議会負担金 1,000千円

■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：1,000千円



墓地を整備します

【総合計画：3-3-3 環境衛生対策】

事業名	墓地整備事業		部課名等	市民経済部環境課	
歳出科目	04.01.03.01051		3か年実施計画	1,242千円	
事業費 1,242千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	1,242千円
成果指標	市営墓地における事故発生件数		目標値	0件	

(一般会計予算書 186頁～187頁)

墓参者が安全・快適に墓地を利用できるよう、北部墓地南東側駐車場からの急な坂道に階段通路を設置し、墓参者の転倒等による事故防止を図ります。

◎当該年度事業内容

- 北部墓地通路整備工事 1式 1,242千円

■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：1,242千円

利用しやすい墓地へ改善を進めます

【総合計画：3-3-3 環境衛生対策】

事業名	墓地環境改善推進事業		部課名等	市民経済部環境課	
歳出科目	04.01.03.01501		3か年実施計画		
事業費 17,082千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	17,082千円
成果指標	市営墓地における施設等整備件数		目標値	3件	

(一般会計予算書 186頁～187頁)

中長期的に計画していた墓地施設等について、よりスピード感をもって整備等を行い、墓参者が今まで以上に、墓地を安全・快適に利用できる施設とすることで、市民、使用者が今後の市営墓地のあり方を考える契機とします。

◎当該年度事業内容

1. 無縁墓石撤去委託 1式 4,725千円 (有脇、北部、成岩及び黒石墓地)
2. 北部墓地トイレ設置工事 1式 10,088千円
3. 側溝清掃工事 1式 2,269千円 (北部及び北谷墓地)

■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：17,082千円

畜産臭気監視を実施します

【総合計画：3-2-1 地球・地域環境の保全】

事業名	畜産臭気監視事業		部課名等	市民経済部環境課	
歳出科目	04.01.04.00750		3か年実施計画	3,587千円	
事業費 3,570千円	財源	国県支出金	1,785千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	1,785千円
成果指標	臭気指数15未満の畜産事業所の割合		目標値	90%	

(一般会計予算書 188頁～189頁)

臭気指数測定により、規制基準値を超える農家には、悪臭防止法に基づく指導を行い、基準値以内の農家には自主改善に活用できる測定結果等を示すことで、更なる臭気低減を図ります。

また、大学との共同研究では、これまでの研究で開発した簡易測定器を活用した新しい臭気監視方法、その他有効とされる臭気低減方法を研究し、農家と協働で臭気低減に取り組みます。

◎当該年度事業内容

1. 臭気指数測定業務委託 2,153千円
2. 臭気対策業務委託 (共同研究) 1,417千円
 - ・簡易測定器を活用した新しい監視方法の構築
 - ・更なる臭気低減策の研究

■全体事業期間：平成30年度～平成32年度

■全体事業費等：5,199千円

知多南部広域環境組合でゴミ処理施設を建設します

【総合計画：3-2-2 廃棄物対策】

事業名	知多南部広域環境組合負担金		部課名等	市民経済部クリーンセンター	
歳出科目	04.02.02.003.50		3か年実施計画	72,431千円	
事業費	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	68,142千円
68,142千円					

(一般会計予算書 194頁～195頁)

知多南部広域環境組合では、ゴミ処理施設建設用地を武豊町字一号地11番1に定め、平成34年4月供用開始に向け、施設建設を進めています。

◎当該年度事業内容

1. 知多南部広域環境組合負担金 68,142千円

平成30年度は、環境影響評価調査のうち評価書作成、地下水質分析、ゴミ処理施設整備計画等の策定及び知多南部広域環境センター整備設計施工監理等業務委託を行います。

2. 今後の予定

平成30年度：事業者決定

平成31年度～：ゴミ処理施設建設工事

平成34年4月：ゴミ処理施設供用開始

■全体事業期間：平成22年度～平成33年度

■全体事業費等：1,929,371千円

ゴミ減量化を進めます

【総合計画：3-2-2 廃棄物対策】

事業名	ゴミ減量対策事業		部課名等	市民経済部クリーンセンター	
歳出科目	04.02.02.010.02		3か年実施計画		
事業費	財源	国県支出金	0千円	その他	5,099円
		地方債	0千円	一般財源	0千円
5,099千円					
成果指標	市民1人1日当たりのごみ量	目標値	総ごみ量	904g	
			生活系ごみ量	555g	

(一般会計予算書 194頁～195頁)

一般家庭から出される生活系ごみの排出量について、市民1人あたり1日555グラムと目標を定め、生ごみの水切りや資源分別の徹底等をPRするとともに、さらなるゴミ減量、資源化の推進に大きな効果があるとされる「家庭ゴミ有料化」を検討します。

◎当該年度主な事業内容

ゴミ減量と資源の有効活用を図るため3Rを推進します。

1. リデュース…ゴミ減量対策の推進（剪定枝粉砕機の貸出し、生ごみ堆肥化容器・処理機の設置奨励等）、家庭ゴミ有料化の検討

2. リユース…もったいないバザールの開催

3. リサイクル…使用済小型家電再資源化の促進

(市内公共施設等での拠点回収、ボックス回収の実施)

■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：5,099千円

障がい者・児が地域社会で安心して暮らすことができるよう各種福祉サービスを提供します

【総合計画：2-2-3 障がい児・障がい者福祉】

事業名	障がい者等自立支援事業 自立支援医療等給付事業 地域生活支援事業		部課名等	福祉部地域福祉課	
歳出科目	03.01.01.00851, 00852, 00853		3か年実施計画	1,959,491千円	
事業費 1,949,019千円	財源	国県支出金	1,395,142千円	その他	3,747千円
		地方債	0千円	一般財源	550,130千円
成果指標	半田市障がい者相談支援センターへの年間延べ相談件数		目標値	6,000件	

(一般会計予算書 134頁～137頁)

障がい者（児）が、安心して地域社会で暮らすことができるよう、各種障がい福祉サービスの提供により地域生活と就労をすすめ、自立を支援します。

◎当該年度事業内容

1. 障がい者等自立支援事業 1,660,906千円

障害者総合支援法に定める介護給付（居宅介護、生活介護、短期入所等）、訓練等給付（就労移行支援、就労継続支援など）の支給対象となる障がい福祉サービスを障がい者（児）に提供した事業者に対し、要した費用を支給します。

2. 自立支援医療等給付事業 128,933千円

障害者総合支援法に基づき、障がい者の身体機能の回復を図るために必要となる医療（更生医療）、身体に障がいがあったり、将来に障がいを残すと認められる疾患がある児童が、その障がい除去・軽減する効果が期待できる手術等の治療を行った場合の医療（育成医療）、病院等への長期入院による医療的ケアを必要とする障がい者に提供される医療（療養介護医療等）に要した費用を支給します。

3. 地域生活支援事業 159,180千円

障害者総合支援法に基づき、地域の特性や利用者の実態把握により、自治体独自に創意工夫した事業（地域生活支援事業）を障がい者（児）に提供した事業者に対し、要した費用を支給します。

■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：1,949,019千円



在宅の障がい者・児に手当を支給します

【総合計画：2-2-3 障がい児・障がい者福祉】

事業名	障がい者（児）手当等支給事業		部課名等	福祉部地域福祉課	
歳出科目	03.01.01.00650		3か年実施計画	267,424千円	
事業費 265,194千円	財源	国県支出金	33,640千円	その他	1,054千円
		地方債	0千円	一般財源	230,500千円

（一般会計予算書 134頁～135頁）

在宅の障がい者（児）に、障がいに起因する特別な負担の一助として、各種手当などを支給します。

◎当該年度事業内容

1. 特別障がい者手当等【国・県・市】 43,273千円
2. 心身障がい者児手当【市】 221,531千円
3. 心身障がい小中学生入学祝金【市】 390千円

■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：265,194千円

高齢者等の地域交流の場づくりを支援します

【総合計画：2-2-2 高齢者福祉】

事業名	地域ふれあい施設事業		部課名等	福祉部地域福祉課	
歳出科目	03.01.02.03350		3か年実施計画	2,520千円	
事業費 2,520千円	財源	国県支出金	0千円	その他	76千円
		地方債	0千円	一般財源	2,444千円
成果指標	年間延べ利用者数		目標値	60,000人	

（一般会計予算書 142頁～143頁）

高齢者の介護予防拠点及び高齢者や子どもたち等との交流の場となる「地域ふれあい施設」を管理運営するための費用について補助金を交付します。

◎当該年度事業内容

管理運営費補助金 2,520千円

内訳：【60千円×12か月×2か所（かりやど憩の家、有脇ふれあいセンター）】

【60千円×9か月×2か所（フレンド乙川、さくらの家）】

※補助期間満了による

■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：2,520千円



生活困窮者の自立を支援します

【総合計画：2-2-1 地域福祉】

事業名	生活困窮者自立支援事業		部課名等	福祉部生活援護課	
歳出科目	03.01.01.01650		3か年実施計画	18,181千円	
事業費 18,098千円	財源	国県支出金	11,604千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	6,494千円
成果指標	相談支援件数		目標値	160件	

(一般会計予算書 136頁～139頁)

生活困窮者自立支援法の施行(平成27年4月1日)に伴い、生活保護に至る前の段階の生活に困窮する方の自立支援を目的として、法に定める相談支援事業等を実施します。

◎当該年度事業内容

- | | |
|-----------------|---------|
| 1. 自立相談支援事業等 | 5,317千円 |
| 2. 住居確保給付金の支給 | 1,580千円 |
| 3. 家計相談支援事業 | 5,994千円 |
| 4. 一時生活支援事業 | 256千円 |
| 5. 就労準備支援事業【新規】 | 4,951千円 |

※一般就労に向けた日常生活自立、社会自立、就労自立のための訓練をします。



■全体事業期間：平成30年度 ■全体事業費等：18,098千円

生活保護法に基づき扶助費を支給します

【総合計画：2-2-1 地域福祉】

事業名	生活保護扶助事業		部課名等	福祉部生活援護課	
歳出科目	03.03.02.00250		3か年実施計画	1,380,050千円	
事業費 1,330,593千円	財源	国県支出金	1,020,669千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	309,924千円
成果指標	就労自立による保護廃止世帯数		目標値	40世帯	

(一般会計予算書 174頁～175頁)

生活に困窮している人々に対して、生活保護法に基づき、その困窮の程度に応じた扶助費を支給することで最低限の生活を保障します。(国の法定受託事務)

◎当該年度事業内容

- | | | | |
|----------|-----------|------------|----------|
| 1. 生活扶助費 | 405,694千円 | 6. 生業扶助費 | 2,791千円 |
| 2. 住宅扶助費 | 190,535千円 | 7. 葬祭扶助費 | 3,066千円 |
| 3. 教育扶助費 | 7,285千円 | 8. 保護施設事務費 | 15,298千円 |
| 4. 医療扶助費 | 665,281千円 | 9. 介護扶助費 | 38,828千円 |
| 5. 出産扶助費 | 1,815千円 | | |

■全体事業期間：平成30年度 ■全体事業費等：1,330,593千円

第7期介護保険事業計画が始まります

【総合計画：2-2-2 高齢者福祉】

事業名	介護保険事業特別会計		部課名等	福祉部高齢介護課	
歳出科目			3か年実施計画	8,535,962千円	
事業費 8,282,135千円	財源	国県支出金	2,884,978千円	その他	2,141,796千円
		地方債	千円	一般財源	3,255,361千円

(特別会計予算書 192頁～217頁)

この計画では、2025年を目標に、医療・介護・予防・住まい・生活支援の5つのサービスが地域において一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築を目指します。地域の元気な高齢者を始めとする住民等が参画する訪問型・通所型の多様なサービス「介護予防・日常生活支援総合事業」を推進し、高齢者が地域で社会参加する機会を増やすことで、高齢者自身の介護予防とサービスの充実を図ります。

【計画期間】平成30年度～32年度

◎当該年度事業内容

1. 第7期期間中の介護保険料について

- ・保険料基準額（月額）の改定 月額：4,930円⇒5,480円
- ・所得段階の多段階化（11段階⇒12段階）、保険料率及び基準所得額の変更

2. 介護予防・日常生活支援総合事業 241,697千円

これまでの介護予防訪問介護・介護予防通所介護と同様のサービスに、地域の元気な高齢者を始めとする住民等が参画する多様なサービスを加え、サービスの選択の幅を広げるとともに、高齢者が地域で社会参加する機会を増やし、高齢者自身の介護予防にもつなげていきます。

3. 在宅医療・介護サポートセンター事業 10,086千円

センターに看護師等を配置し、地域の医療・介護関係者などからの在宅医療・介護連携に関する相談対応、退院時の関係者の連携調整、地域の医療・介護等相互紹介など、在宅医療・介護の連携促進や普及啓発などを行います。

4. 介護基盤の整備について

- ・認知症対応型共同生活介護（グループホーム）
青山地区 定員：18名 開設：平成30年4月
- ・以下の地域密着型サービスについて、平成31年度開所に向け整備します。

看護小規模多機能型居宅介護が開設されます。 青山地区 1施設 定員：29名



■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：8,282,135千円

医療費を助成します

【総合計画： 2-1-1 子育て・子育て支援 2-1-3 健やかな子と親の育ち
2-2-2 高齢者福祉 2-2-3 障がい児・障がい者福祉】

事業名	福祉医療費助成事業		部課名等	福祉部国保年金課	
歳出科目	03.01.01.00250 / 03.01.02.04050 03.02.02.00250 / 03.02.03.00250		3か年実施計画	1,094,794 千円	
事業費	財源	国県支出金	377,927 千円	その他	千円
1,094,643 千円		地方債	千円	一般財源	716,716 千円

(一般会計予算書 132 頁～163 頁)

障がい者、高齢者、子ども及び母子（父子）家庭の医療費の保険診療自己負担額を助成します。医療費の助成により経済的負担を軽減し、適切に医療を受ける機会を確保することにより、健康の保持、増進等の福祉の向上を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 障がい者医療 280,283 千円

身体・知的障がい者に対して、医療費の保険診療自己負担額を助成します。

- (対象見込み数) ・ 県補助対象 1,382 人
- ・ 市単独助成 46 人 (IQ51～75 非課税世帯)

精神障がい者に対して、医療費の保険診療自己負担額を助成します。

- (対象見込み数) ・ 県補助対象 350 人 (入・通院費) 精神疾患のみ
- ・ 市単独助成 1,022 人 (自立支援医療対象の精神通院分 1 割負担)
350 人 (精神障がい者手帳 1・2 級) 全疾患助成

2. 後期高齢者福祉医療 186,008 千円

障がい者、戦傷病者、ねたきり、認知症、ひとり暮らし等の高齢者の医療費の保険診療自己負担額を助成します。

- (対象見込み数) ・ 県補助対象 1,887 人 (障がい者、ねたきり、認知症の高齢者)
- ・ 市単独助成 72 人 (ひとり暮らし高齢者等)

3. 子ども医療 526,809 千円

中学校 3 年生までの子どもの入・通院費の保険診療自己負担額 (中学生の通院費については保険診療自己負担額の 3 分の 2) を助成します。

- (対象見込み数) ・ 県補助対象 6,184 人 (未就学児等)
- ・ 市単独助成 8,935 人 (小学校 1 年～中学校 3 年生)

4. 母子・父子家庭医療 101,543 千円

母子 (父子) 家庭の母 (父) とその子及び父母のない子の医療費の保険診療自己負担額を助成します。

- (対象見込み数) 2,241 人

■全体事業期間：平成 30 年度

■全体事業費等：1,094,643 千円



後期高齢者医療制度の円滑な運営を図ります

【総合計画：2-3-2 地域医療体制】

事業名	後期高齢者医療事業一般会計		部課名等	福祉部国保年金課	
歳出科目	03.01.02.00851 / 03.01.02.00950		3か年実施計画	1,275,596千円	
事業費 1,263,640千円	財源	国県支出金	167,700千円	その他	78,209千円
		地方債	千円	一般財源	1,017,731千円
成果指標	後期高齢者医療健康診査受診率		目標値	60.00%	

(一般会計予算書 140頁～141頁)

後期高齢者医療制度の円滑な運営を図るため、県内全市町村が加入する「愛知県後期高齢者医療広域連合」が運営を行います。医療給付、保険料賦課、保健事業等は広域連合が行い、医療給付費の一部、広域連合経費等を構成市町村において負担します。(平成30年度被保険者見込み14,850人)

◎当該年度事業内容

1. 健康診査委託料 94,224千円

愛知県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、健康診査を実施します。生活習慣病の予防や疾病の早期発見を行い、被保険者の健康保持増進に取り組むとともに医療費の抑制を図ります。(平成30年度受診者見込み8,733人)

2. 療養給付費負担金 907,102千円

高齢者医療確保法第98条に定める療養の給付に要する費用を、一般会計において1/12を負担します。

3. 広域連合市町村負担金 27,467千円

広域連合規約第17条の規定に定める広域連合の経費を、構成市町村が負担します。

4. 事務費繰出金 11,246千円

後期高齢者医療制度で市が行う事務等に係る必要経費を特別会計に繰り出します。

5. 後期高齢者医療保険基盤安定繰出金 223,601千円

低所得者及び被用者保険の被扶養者の保険料の軽減に必要な費用を、愛知県(3/4)と半田市(1/4)がそれぞれ負担します。

■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：1,263,640千円

■その他

高齢者が安心して医療を受けられる新たな国民皆保険制度確立のため、社会制度改革プログラム法が成立し、国において年齢区分・運営財源管理の在り方・低所得者対策等について見直し議論が行われています。今後も、制度改正の動向を的確にとらえ、再び被保険者の不安と混乱が生じないよう事務を進めます。

後期高齢者医療制度の円滑な運営を図ります

【総合計画：2-3-2 地域医療体制】

事業名	後期高齢者医療事業特別会計		部課名等	福祉部国保年金課	
歳出科目			3か年実施計画		
事業費 1,386,690千円	財源	国県支出金	0千円	その他	1,600千円
		地方債	0千円	一般財源	1,385,090千円
成果指標	保険料収納率		目標値	99.85%	
	普通徴収口座振替率			75.00%	

(特別会計予算書 234頁～241頁)

高齢者の医療の確保に関する法律第49条に定める高齢者医療に関する収入及び支出については、特別会計を設けます。保険料徴収、被保険者証等の引き渡し、各種申請・届出等の窓口事務及び制度に関する広報等に係る費用、後期高齢者医療保険料及び保険基盤安定などを特別会計にて運営します。(平成30年度被保険者見込み14,850人)

◎当該年度事業内容

1. 後期高齢者医療一般事務費 10,248千円

後期高齢者医療制度で市が行う事務等に係る必要経費を負担します。

2. 広域連合納付金 1,373,842千円

後期高齢者医療保険料及び保険基盤安定に必要な費用を広域連合へ納付します。

後期高齢者医療保険料納付金 1,150,241千円

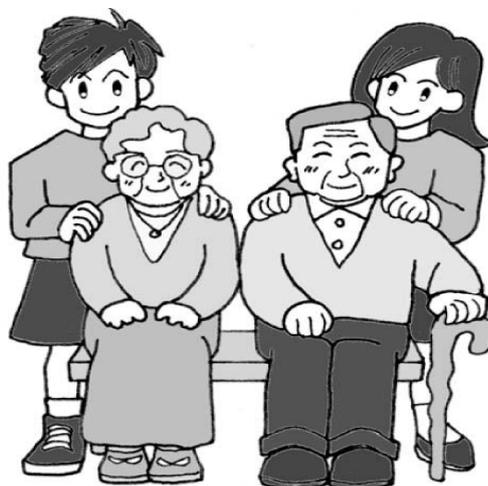
保険基盤安定繰出金 223,601千円

3. 保険料還付金及び加算金 1,600千円

4. 予備費 1,000千円

■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：1,386,690千円



国民健康保険事業の円滑な運営を図ります

【総合計画：2-3-2 地域医療体制】

事業名	国民健康保険事業特別会計		部課名等	福祉部国保年金課	
歳出科目			3か年実施計画		
事業費 10,025,782千円	財源	県支出金	6,870,637千円	その他	0千円
		地方債	千円	一般財源	3,155,145千円
成果指標	国保税現年分収納率		目 標 値	97.51%	
	ジェネリック医薬品の普及率			77.00%	
	ピロリ菌検査実施率			22.00%	
	歯周病検診受診率			16.50%	
	特定健康診査受診率			57.00%	
	特定保健指導利用率			35.00%	

(特別会計予算書 150頁～179頁)

被用者保険等の適用者を除く市民を被保険者として、疾病・負傷・出産又は死亡に関して必要な給付を行い、社会保障及び健康の保持増進を図ります。

国民健康保険事業の広域化により、平成30年4月から県と市がともに国民健康保険の運営を行います。県が財政運営の役割を担い、市は従来どおり、資格の管理を始め、保険証の発行や保険税の賦課・徴収、保険給付、保健事業などを行います。

◎当該年度事業内容

1. 総務費	30,272千円
2. 保険給付費	6,836,398千円
3. 事業費納付金	2,998,755千円
4. 保健事業費	144,460千円
5. 基金積立金	1,264千円
6. 諸支出金	13,633千円
7. 予備費	1,000千円



■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：10,025,782千円

■その他 平成30年度見込 被保険者数：23,696人 世帯数：14,580世帯

【新規事業】歯周病検診委託

若い世代からのプラークコントロールにより、健康な歯を保つことで、う蝕の予防や糖尿病などの生活習慣病予防、認知症予防に繋げていくため、保健センターが実施する歯周病検診について、国民健康保険の被保険者分の検診を実施します。

※プラークコントロールとは、むし歯や歯周病の原因であるプラーク（細菌）を歯ブラシなどにより減らすことをいいます。

子どもの貧困対策に取り組みます

【総合計画：2-1-1 子育て・子育て支援】

事業名	子どもの貧困対策事業		部課名等	健康子ども部子育て支援課	
歳出科目	03.02.01.00650		3か年実施計画	5,384千円	
事業費 5,433千円	財源	国県支出金	3,899千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	1,534千円

(一般会計予算書 150頁～151頁)

子どもの貧困対策の推進に関する法律（平成25年法律第64号）に基づく子どもの貧困対策として、貧困の連鎖を防止するための学習支援や子どもの貧困についての理解を深めるためのフォーラムを実施します。

◎当該年度事業内容

- 1. 子どもの未来フォーラム 49千円**
子どもの支援者を対象としてパネルディスカッション等を実施し、子どもの貧困について地域で何ができるかを考える機会とします。
- 2. 子どもの学習支援事業 400千円**
小中学校の長期休暇中（夏休み、冬休み、春休み）における子どもの居場所の提供及び学習の支援を行います。
- 3. 子どもの生活・学習支援事業 4,984千円**
児童扶養手当受給世帯及び生活保護受給世帯の中学生を対象に、学習の支援、生活相談、社会性を育むためのイベント等を行います。

■全体事業期間：平成30年度 ■全体事業費等：5,433千円



児童手当を支給します

【総合計画：2-1-1 子育て・子育て支援】

事業名	児童手当支給費		部課名等	健康子ども部子育て支援課	
歳出科目	03.02.02.01150		3か年実施計画	1,969,885千円	
事業費 1,990,885千円	財源	国県支出金	1,690,854千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	300,031千円
成果指標	現況届提出率	目標値	99.8%		

(一般会計予算書 156頁～157頁)

家庭等における生活の安定と次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、児童手当を支給します。

◎当該年度事業内容

- 1. 児童手当の支給 1,990,885千円**
支給対象：中学校修了前の児童を養育している者
児童福祉施設等の設置者等
支給月額：3歳未満 一律 15,000円
3歳以上小学校修了前（第1子・第2子） 10,000円
（第3子以降） 15,000円
中学生 10,000円
※所得制限額以上は5,000円（児童福祉施設等の設置者等は対象外）



■全体事業期間：平成30年度 ■全体事業費等：1,990,885千円

ひとり親家庭等に手当を支給します①

【総合計画：2-1-1 子育て・子育て支援】

事業名	児童扶養手当支給費		部課名等	健康子ども部子育て支援課	
歳出科目	03.02.02.01152		3か年実施計画	465,012千円	
事業費 451,465千円	財源	国県支出金	150,488千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	300,977千円
成果指標	現況届提出率		目標値	98.6%	

(一般会計予算書 156頁～157頁)

父母の離婚などにより父又は母と生計を同じくしていない児童が養育されている家庭等の生活の安定と自立の促進を助け児童福祉の増進を図るため、児童扶養手当を支給します。

◎当該年度事業内容

1. 児童扶養手当支給費 451,465千円

- 手当の額(月額) 1人目 42,290円(全部支給)、42,280円～9,980円(一部支給)
 2人目 9,990円(全部支給)、9,980円～5,000円加算(一部支給)
 3人目以降 5,990円(全部支給)、5,980円～3,000円加算(一部支給)

※2人目以降の加算については、1人目と同様に、収入に応じて加算額が逡減されます。

※手当額については、1月末に公表される消費者物価指数の確定値に基づき、国において決定されるため、変更となる可能性があります。

■全体事業期間：平成30年度 ■全体事業費等：451,465千円

ひとり親家庭等に手当を支給します②

【総合計画：2-1-1 子育て・子育て支援】

事業名	半田市遺児手当支給費		部課名等	健康子ども部子育て支援課	
歳出科目	03.02.02.01153		3か年実施計画	23,849千円	
事業費 25,614千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	25,614千円
成果指標	所得状況届提出率		目標値	99.7%	

(一般会計予算書 156頁～157頁)

半田市内に住所を有する遺児の健全な育成と福祉の増進を図るため、その養育者に半田市遺児手当を支給します。

◎当該年度事業内容

1. 半田市遺児手当支給費 25,614千円

手当の額(月額) 児童1人につき 2,500円

※平成30年4月分(平成30年8月定期払)から増額

※支給開始から5年間支給



■全体事業期間：平成30年度 ■全体事業費等：25,614千円

放課後児童の生活の場を提供します

【総合計画：2-1-1 子育て・子育て支援】

事業名	放課後児童健全育成事業		部課名等	健康子ども部子育て支援課	
歳出科目	03.02.02.01250		3か年実施計画	265,084千円	
事業費 206,309千円	財源	国県支出金	118,377千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	87,932千円
成果指標	クラブの登録児童数		目標値	879人	
	クラブ数			19クラブ	

(一般会計予算書 156頁～157頁)

保護者が仕事等により、昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、児童の健全な育成を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 放課後児童健全育成事業委託 191,613千円
地域の児童健全育成に理解のある団体に事業を委託し実施します。
2. 入所児童奨励費の交付 9,144千円
母子、父子家庭及び多子家庭の経済的負担の軽減を図るため、保育料を補助します。
3. 施設整備費等補助金の交付 5,000千円
施設環境の改善及び備品等の充実など、児童の生活の場としての放課後児童クラブの環境等を向上させるため、放課後児童クラブが実施する施設整備等の費用を補助します。
4. 放課後児童支援員等資質向上研修 552千円
必要な知識及び技術の習得並びに課題や事例を共有するとともに、放課後児童支援員等の資質向上のための研修を実施します。

- 全体事業期間：平成30年度
- 全体事業費等：206,309千円



障がい児の自立支援を促進します

【総合計画：2-1-1 子育て・子育て支援】

事業名	児童発達支援等事業		部課名等	健康子ども部子育て支援課	
歳出科目	03.02.02.01550		3か年実施計画	432,055千円	
事業費 421,648千円	財源	国県支出金	315,523千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	106,125千円

(一般会計予算書 158頁～159頁)

児童発達支援等事業は、児童福祉法に基づく障がい児通所支援事業として実施しています。発達に課題のある児童が、幼児期から身近な地域で必要な支援を継続して受けられるようにします。

◎当該年度事業内容

1. 児童発達支援等事業給付費 392,312千円

児童発達支援事業や放課後等デイサービス事業等を利用した障がい児の保護者に対し、障がい児通所給付費を支給します。

2. 障がい児相談支援事業給付費 28,387千円

障がい児の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて支援計画を作成するために必要な相談支援を実施します。

3. 障がい児相談支援事業委託料 75千円

障がい児通所支援を行う支援者等が日頃の支援活動に必要なスキルを身に着け、子どもが適正な支援を受けることができるよう、支援者向けの研修を半田市自立支援協議会に委託し実施します。

4. 審査支払手数料等 874千円

■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：421,648千円



ひとり親家庭の自立を支援します

【総合計画：2-1-1 子育て・子育て支援】

事業名	ひとり親家庭等自立支援対策事業		部課名等	健康子ども部子育て支援課		
歳出科目	03.02.03.01050		3か年実施計画	9,700千円		
事業費	9,360千円	財源	国県支出金	6,579千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	2,781千円
成果指標	資格取得後その資格を活かした仕事に就職した人数		目標値	5人		
	ひとり親家庭等自立支援計画作成による支援数			150人		
	高等職業訓練促進給付金受給者数			7人		

(一般会計予算書 162頁～163頁)

ひとり親家庭等の自立に向けた各種支援事業を見直し、個々の実情に応じたきめ細やかな就業支援となる事業を実施します。

◎当該年度事業内容

1. **ファミリーサポート利用料助成事業** 232千円
 日常の子育てや生活面、就業活動等を支援するため、ファミリーサポートセンター事業の利用に要した費用の半額を助成します。
2. **日常生活支援事業** 167千円
 技能取得のための通学等で日常生活に支障が生じ、一時的に生活援助や子育て支援が必要な家庭に対し、家庭生活支援員を派遣し、家事、介護や保育などの支援を行い、家庭生活の安定を図ります。
3. **自立支援教育訓練給付金支給事業、資格取得就業一時金支給事業** 168千円
 よりよい就業に向け、就職に役立つ技能や資格取得のために講座を受講した場合、対象となる講座の受講料の60%相当を給付金として支給します。さらに、自立支援教育訓練給付金を受けて取得した資格を活かして就・転職した場合、講座受講料の残りの40%を支給します。
4. **資格取得等就業支援事業** 275千円
 就業に結び付きやすい資格の取得のための講習会の受講料相当額を全額支給します。
5. **高等職業訓練促進給付金等支給事業** 8,171千円
 看護師等の経済的自立に効果的な資格を取得するために1年以上養成機関等で修学する場合に、一定期間の生活費の負担軽減のための給付金を支給します。
6. **高等学校卒業程度認定試験合格・受験支援事業** 333千円
 ひとり親及びその家庭の子どもの学び直しを支援し、よりよい条件での就職や転職などに向けた可能性を広げるため、受験のための講座受講料の一部や受験料を支給します。
7. **その他、養育費取得のための相談事業等** 14千円
 その他、ひとり親家庭等の子育て・生活、就労、養育費の確保等の総合的な自立に向けた支援を行います。

■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：9,360千円



病児保育事業を実施します

【総合計画：2-1-2 幼児教育・保育】

事業名	病児保育事業		部課名等	健康子ども部幼児保育課	
歳出科目	03.02.01.01301		3か年実施計画		
事業費	財源	国県支出金	257千円	その他	1,167千円
		地方債	千円	一般財源	千円
成果指標	病児保育新規利用登録者数		目標値	220人	

(一般会計予算書 152頁～153頁)

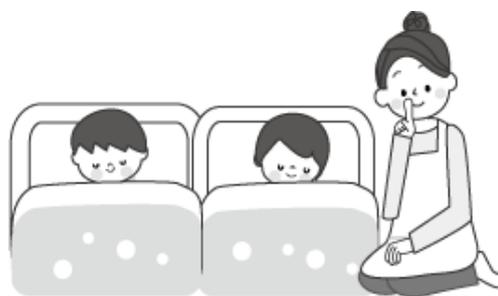
病氣中または病氣回復期の子どもを、専用スペースで一時的に預かる病児保育事業を実施し、また平成30年4月から、新たに市外居住・市内在勤者の子どもも利用できるようにし、保護者の子育てと就労の両立の支援に努めます。

◎当該年度事業内容（主な事業）

1. 病児保育電話相談委託料 264千円
2. 消耗品費 350千円
3. 通信運搬費等 810千円

■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：1,424千円



保育園等公民連携更新計画を策定します

【総合計画：2-1-2 幼児教育・保育】

事業名	保育園等公民連携更新計画策定事業		部課名等	健康子ども部幼児保育課	
歳出科目	03.02.01.04350		3か年実施計画	230千円	
事業費	財源	国県支出金	千円	その他	千円
		地方債	千円	一般財源	231千円
成果指標	基本方針の作成		目標値	100%	

(一般会計予算書 154頁～155頁)

公立保育園等の施設老朽化に伴う整備に併せ、少子高齢化、待機児童解消、多様な保育需要に対応すべく、民営化や幼保一体化を視野に入れた施設更新計画を平成31年度に策定します。

平成30年度は「保育園等のあり方研究会」を立ち上げ、関係者と十分な意見交換を行い、民営化やこども園化の方向性を見出し、計画策定に向けた準備を進めていきます。

◎当該年度事業内容

1. 報償費 155千円
更新計画策定委員会、保育園等のあり方研究会委員謝金
2. 先進地視察旅費 76千円

■全体事業期間：平成30年度～平成31年度

■全体事業費等：14,597千円

地域型保育事業を実施します

【総合計画：2-1-2 幼児教育・保育】

事業名	地域型保育事業		部課名等	健康子ども部幼児保育課	
歳出科目	03.02.02.05051		3か年実施計画	86,149千円	
事業費 86,068千円	財源	国県支出金	60,634千円	その他	千円
		地方債	千円	一般財源	25,434千円
成果指標	4月1日現在の待機児童数		目標値	0人	
	10月1日現在の待機児童数			0人	

(一般会計予算書 160頁～163頁)

子ども・子育て支援新制度において創設された地域型保育事業（小規模保育事業）を実施し、増加傾向にある3歳未満児の保育ニーズに対応することにより、保育環境の拡充を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 地域型保育給付費 85,269千円
小規模保育事業2か所（定員19人以下）
2. 地域型保育事業補助金 799千円



■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：86,068千円

保育園に電子ピアノを設置します

【総合計画：2-1-2 幼児教育・保育】

事業名	市立保育園電子ピアノ設置事業		部課名等	健康子ども部幼児保育課	
歳出科目	03.02.04.00202		3か年実施計画		
事業費 5,982千円	財源	国県支出金	千円	その他	5,982千円
		地方債	千円	一般財源	千円
成果指標	電子ピアノ設置率（市立保育園等の3～5歳児保育室）		目標値	100%	

(一般会計予算書 166頁～167頁)

3～5歳児の保育室に電子ピアノを設置することにより、保育園等の音楽環境の改善を行います。

◎当該年度事業内容

1. 備品購入費 5,982千円



■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：5,982千円

保育園の給食調理等業務委託を実施します

【総合計画：2-1-2 幼児教育・保育】

事業名	保育園給食調理等業務委託事業		部課名等	健康子ども部幼児保育課	
歳出科目	03.02.04.00250		3か年実施計画	55,449千円	
事業費 55,449千円	財源	国県支出金	千円	その他	55,449千円
		地方債	千円	一般財源	千円
成果指標	給食調理等業務委託実施園		目標値	5園	

(一般会計予算書 166頁～167頁)

平成28年度から給食調理等業務委託を開始し、平成30年度は新たに3園を実施し(合計5園)、安全でおいしい給食を提供します。

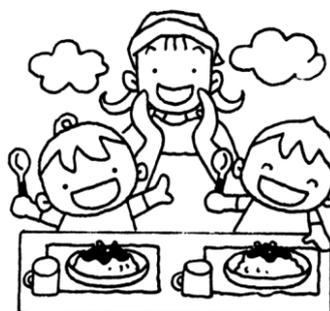
◎当該年度事業内容

1. 委託料

白山保育園 10,223千円、高根保育園 11,958千円
 修農保育園 10,011千円、有脇保育園 11,568千円
 岩滑北保育園 11,689千円

■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：55,449千円



地域の障がい児とその家族を支援します

【総合計画：2-1-1 子育て・子育て支援】

事業名	児童発達支援センターつくし学園 地域支援事業		部課名等	健康子ども部幼児保育課	
歳出科目	03.02.05.00251		3か年実施計画	6,618千円	
事業費 6,381千円	財源	国県支出金	2,367千円	その他	2,194千円
		地方債	千円	一般財源	1,820千円
成果指標	相談支援事業による支援人数		目標値	1,000人	
	保育所等訪問支援事業による支援人数			170人	
	巡回療育支援事業による支援人数			190人	

(一般会計予算書 170頁～171頁)

身近な地域における障がい児支援の中核的な施設である「児童発達支援センターつくし学園」において、相談支援や保育所等への訪問支援など「地域支援事業」を実施し、発達の遅れや偏り、障がいのある子どもとその家族を支援します。

◎当該年度事業内容

1. 相談支援業務委託 5,531千円
2. 地域講演会及び研修会の開催 100千円
3. 相談支援システム使用料等 750千円

■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：6,381千円



自殺対策を総合的に推進します

【総合計画：2-3-1 健康づくり】

事業名	地域自殺対策強化事業		部課名等	健康子ども部保健センター	
歳出科目	04.01.01.00404		3か年実施計画		
事業費	663千円	財源	国県支出金	369千円	その他 千円
			地方債	千円	一般財源 294千円
成果指標	<ul style="list-style-type: none"> ・こころの健康講座参加者満足度 ・ゲートキーパー養成講座の受講者アンケートで「自殺を考えている人に声かけができる」人の割合 		目標値	90% 90%	

(一般会計予算書 178頁～179頁)

市民自らがこころの健康に気づくことにより、日々の生活の中でこころの健康に関するセルフケアが実践でき、また、不安や悩みがあっても安心して相談等の適切な支援が受けられるように、こころの健康づくりの推進及び相談事業体制の整備を行います。また、自殺対策基本法及び自殺総合対策大綱に基づき自殺対策を総合的に推進するため、半田市自殺対策総合計画を策定します。

◎当該年度事業内容

1. こころの保健室（電話相談事業を含む） 188千円

保健センターで相談窓口を開設し、こころの悩みや不安を身近な場所で相談できるようにします。また、来所が難しい場合には、電話や訪問にて対応します。

2. 市内の自殺対策に係る啓発資料の作成 4千円

広く市民にこころの健康や生活に関する相談窓口を知ってもらうため、市内の相談窓口を集約した一覧表を作成し、窓口やホームページにて提供します。

3. こころの健康講座 31千円

大学講師等によるセルフケアの講座を開催し、自分自身のこころの健康状態やセルフケアの大切さや方法を知り、実践できることを目指します。

4. 人材育成・ゲートキーパー養成講座 41千円

早くこころの変化に気づき、必要な相談先につなぐことのできる人材を育成するため、ゲートキーパー養成講座を新入職員に加えて民生委員・児童委員等の地域住民へも実施します。

5. 若年層対策事業 188千円

39歳以下の若年層に対し、住民健康診断にてストレスチェックを行い、こころの健康状態を伝えます。不安や悩みがある場合には、相談対応をするとともに必要な相談先へつなぎます。

6. 半田市自殺対策総合計画の策定【新規】 211千円

自殺対策基本法及び自殺総合対策大綱に基づき、関係機関が連携して総合的に自殺対策を推進するため、半田市自殺対策総合計画を策定します。

■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：663千円



各種がん検診を実施します

【総合計画：2-3-1 健康づくり】

事業名	がん検診等推進事業		部課名等	健康子ども部保健センター		
歳出科目	04.01.01.00450		3か年実施計画	69,961千円		
事業費	66,027千円	財源	国県支出金	4,504千円	その他	千円
			地方債	千円	一般財源	61,523千円
成果指標	肺がん検診受診率		目標値	20%		
	大腸がん検診受診率			39%		
	乳がん検診(マンモグラフィ)受診率			21%		

(一般会計予算書 180頁～181頁)

健康増進法に基づき、がんの早期発見、早期治療を目的にがん検診を実施し、無料クーポン券の配付及び個別通知により受診勧奨をします。平成30年度から、医師会との調整により、胸部X線検査の実施医療機関を増やすことにより、受診環境の整備を推進し、特定健診や大腸がん検診等との同時受診を促進します。検診結果において要精密検査となった方に対し、受診勧奨をします。また、歯周病検診を、30歳から70歳までの5歳ごとの年齢の方を対象に実施します。

◎当該年度事業内容

1. 各種がん検診等委託料 54,073千円

年代に合わせた「各種がん検診」、がん検診を組み合わせた「セット検診」を実施します。子宮頸がん検診(20歳以上(女性))、乳がん検診(エコー 30歳～39歳(女性))、肺がん検診(X線等 40歳以上)、胃がん検診(40歳以上)、乳がん検診(マンモ 40歳以上(女性))、前立腺がん検診(50歳以上(男性))並びに基本セット1(肺がん(X線)・胃がん)、男性がんセット1(基本セット1・前立腺がん・腹部検診)、女性がんセット1(基本セット1・子宮頸がん・乳がん・腹部検診)、子宮頸がん・乳がんセットA(エコー)、子宮頸がん・乳がんセットB(マンモ)等を実施します。

その他、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診を実施します。

2. がん検診推進事業費 3,586千円

国庫補助金を活用し、20歳になった方に子宮頸がん、40歳になった方に乳がん検診の無料クーポン券を配付し、女性特有のがん検診を推進します。また、5大がん(肺・大腸・胃・子宮頸・乳)について、5歳ごとの対象者に対し個別受診勧奨通知を行い、受診率向上を図ります。

3. 歯周病検診関係委託料 6,247千円

新たに30歳及び35歳の年齢の方を対象者に加え、30歳から70歳までの5歳ごとの年齢の方に、個人負担金無料にて歯周病検診を実施します。

4. がん検診等実施諸経費 2,121千円

協会けんぽ愛知支部との協定に基づく連携により、協会けんぽ加入の被扶養者に対し、個別受診勧奨通知を行います。

■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：66,027千円



～あなたの未来を守りたい～

妊娠期からの切れ目ない支援を実施します

【総合計画：2-1-3 健やかな子と親の育ち】

事業名	母子健康増進事業		部課名等	健康子ども部保健センター	
歳出科目	04.01.01.00602		3か年実施計画		
事業費	5,483千円	財源	国県支出金	1,256千円	その他 千円
			地方債	千円	一般財源 4,227千円
成果指標	こんにちは赤ちゃん訪問把握済率 たんぽぽの日 親の意識変化率		目標値	100% 80%	

(一般会計予算書 180頁～183頁)

少子化、核家族化に伴い、育児能力の乏しい親が増加している中、すべての子どもが、心身ともに健やかに生まれ育つことを目的に、妊娠期からの切れ目ない支援体制の充実を図ります。

平成30年度から、産後ケア事業を新たに開始し、利用者支援事業についてはより支援を充実させることで、安心して子育てができる環境を整えます。

また、障がいの早期発見とともに、子育てを支援し、虐待の予防に努めます。

◎当該年度事業内容

1. 支援事業 1,485千円

子ども子育て支援法に基づき、妊娠期からの切れ目ない支援体制の充実を図るため、家庭に合わせた情報提供、支援ができる環境を整えます。

【新規】産後ケア事業

母親自身がセルフケア能力を身に付け、健やかな育児ができるようにするため、出産直後の母子への心身のケア、育児のサポート等を行う産後ケア事業を開始します。

利用者支援事業（改善実施）

母子手帳交付時にスクリーニングを行い、必要に応じて妊娠中から家庭訪問を行う等の支援を実施します。

2. 講座関係 615千円

妊娠中に夫婦で参加する「パパママ教室」や、乳児期に参加する「離乳食講習会」を実施し、保護者の育児力を高めます。

3. 不妊治療費助成金 3,142千円

子どもを望む夫婦に対し、不妊治療費に係る経済的な支援を実施します。

4. 歯の健康センター 241千円

市内4会場で歯科健診と小学生以下へのフッ素塗布を実施します。



■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：5,483千円

半田運動公園を改修します

【総合計画：5-2-4 生涯スポーツ・レクリエーション】

事業名	半田運動公園改修事業		部課名等	健康子ども部スポーツ課	
歳出科目	09.06.04.00253		3か年実施計画	10,023千円	
事業費 10,023千円	財源	国県支出金	2,004千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	8,019千円
成果指標	長期改修計画実行率		目標値	50.5%	

(一般会計予算書 312頁～313頁)

半田運動公園施設の耐用年数延伸のため、平成23年度に策定した公園施設長寿命化計画を基に、平成30年度は、デイキャンプ場遊具及び多目的グラウンドベンチを改修します。

◎当該年度事業内容

- ・デイキャンプ場遊具取替 5,001千円
- ・多目的グラウンドベンチ取替 5,022千円



■全体事業期間：平成23年度～平成32年度

■全体事業費等：141,139千円

体育施設の天井を改修します

【総合計画：5-2-4 生涯スポーツ・レクリエーション】

事業名	体育施設天井等改修事業		部課名等	健康子ども部スポーツ課	
歳出科目	09.06.04.00256		3か年実施計画	0千円	
事業費 59,632千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	59,632千円
成果指標	体育施設天井等改修工事実行率		目標値	100.0%	

(一般会計予算書 312頁～313頁)

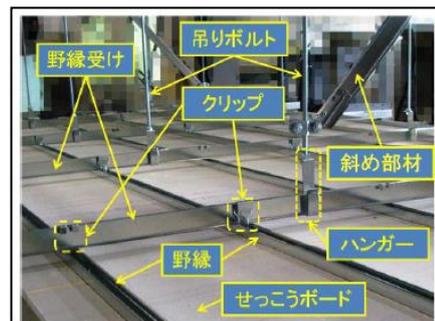
平成26年の建築基準法施行令等の改正により、脱落によって重大な危害が生ずる恐れのある「特定天井」がある半田福祉ふれあいプールの天井を改修します。

◎当該年度事業内容

- 体育施設天井等改修工事 58,339千円
- 同工事監理委託料 1,293千円

■全体事業期間：平成28年度～平成30年度

■全体事業費等：723,105千円



相互通行できる道路を作ります

【総合計画：4-2-3 交通体系】

事業名	常盤亀崎2号線道路改良事業		部課名等	建設部土木課	
歳出科目	07.02.03.00267		3か年実施計画	40,280千円	
事業費 40,280千円	財源	国県支出金	4,400千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	35,880千円
成果指標	道路改良工事進捗率		目標値	100%	

(一般会計予算書 222頁～223頁)

歩道を整備するとともに対面通行が可能な道路とし、安全で円滑な道路交通網を確保します。

◎当該年度事業内容

1. 工事費 40,280千円



一方通行から対面通行に改良します。
(亀崎小学校方向から撮影)

■全体事業期間：平成25年度～平成30年度

■全体事業費等：186,923千円

歩行者の安全確保を行います

【総合計画：4-2-3 交通体系】

事業名	生見平地線道路改良事業		部課名等	建設部土木課	
歳出科目	07.02.03.00251		3か年実施計画	36,161千円	
事業費 1,977千円	財源	国県支出金	396千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	1,581千円
成果指標	事業進捗率		目標値	5%	

(一般会計予算書 222頁～223頁)

歩道の新設及び平地町交差点北側の右折車線の整備により、安全で円滑な道路を確保します。

◎当該年度事業内容

1. 物件調査委託料 1,977千円



■全体事業期間：平成30年度～平成32年度

■全体事業費等：41,321千円

道路の維持修繕及び改修を行います

【総合計画：4-2-3 交通体系】

事業名	道路維持修繕事業（維持修繕・改修）		部課名等	建設部土木課	
歳出科目	07.02.02.00250		3か年実施計画	295,104千円	
事業費 294,558千円	財源	国県支出金	12,912千円	その他	76,425千円
		地方債	0千円	一般財源	205,221千円
成果指標	法定通学路整備率 道路維持改修路線数		目標値	93.0% 11路線	

（一般会計予算書 220 頁～223 頁）

市内一円の市管理道路について適正な維持管理を行い、道路利用者の安全を確保します。

◎当該年度事業内容

1. 測量等委託料 33,715千円
2. 道路維持修繕改修工事 253,413千円
3. 原材料費 1,430千円
4. 負担金 6,000千円

■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：294,558千円



舗装の維持修繕及び改修を行います

【総合計画：4-2-3 交通体系】

事業名	道路舗装事業（維持修繕・改修）		部課名等	建設部土木課	
歳出科目	07.02.04.00250		3か年実施計画	185,765千円	
事業費 185,765千円	財源	国県支出金	35,435千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	150,330千円
成果指標	舗裝修繕・改修路線数		目標値	9路線	

（一般会計予算書 222 頁～223 頁）

市内一円の道路舗装について適正な維持管理を行い、道路利用者の安全を確保します。

◎当該年度事業内容

1. 路面調査委託料等 7,240千円
2. 舗裝修繕改修工事 178,525千円

■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：185,765千円



左：施工前

右：施工後

橋の維持修繕及び改修を行います

【総合計画：4-2-3 交通体系】

事業名	橋梁維持修繕事業(維持修繕・改修)		部課名等	建設部土木課	
歳出科目	07.02.05.00250		3か年実施計画	54,204千円	
事業費 54,204千円	財源	国県支出金	11,088千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	43,116千円
成果指標	修繕橋梁数		目標値	3橋	

(一般会計予算書 222頁～223頁)

橋梁点検により判明した危険箇所を修繕計画に基づいて、計画的かつ予防的な修繕及び改修を行います。

◎当該年度事業内容

1. 橋梁維持修繕設計委託料 9,234千円
2. 橋梁維持修繕工事 44,970千円

■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：54,204千円



水路の維持修繕及び改修を行います

【総合計画：4-2-5 治水・排水対策】

事業名	用悪水路改修事業(維持修繕・改修)		部課名等	建設部土木課	
歳出科目	07.03.03.00250		3か年実施計画	55,822千円	
事業費 55,822千円	財源	国県支出金	0千円	その他	9,068千円
		地方債	0千円	一般財源	46,754千円
成果指標	水路改修箇所数		目標値	3箇所	

(一般会計予算書 224頁～225頁)

市内一円の市管理水路について、適正な維持管理を行い、排水の機能を確保します。

◎当該年度事業内容

1. 測量等委託料 8,796千円
2. 水路一般修繕改修工事 47,026千円

■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：55,822千円



道路の防草対策を実施します

【総合計画：4-2-3 交通体系】

事業名	道路環境美化事業（防草対策）		部課名等	建設部土木課	
歳出科目	07.02.02.00251		3か年実施計画	6,915千円	
事業費 7,461千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	7,461千円

（一般会計予算書 222 頁～223 頁）

快適な住環境の創出及び道路利用者の安全確保のため、雑草を防止する対策を行います。

◎当該年度事業内容

1. 工事費 7,461千円



- 全体事業期間：平成30年度
- 全体事業費等：7,461千円

水路の防草対策を実施します

【総合計画：4-2-5 治水・排水対策】

事業名	水路環境美化事業（防草対策）		部課名等	建設部土木課	
歳出科目	07.03.03.00251		3か年実施計画	3,600千円	
事業費 18,000千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	18,000千円

（一般会計予算書 224 頁～225 頁）

快適な住環境の創出のため、水路の雑草を防止する対策を行います。

◎当該年度事業内容

1. 工事費 18,000千円



- 全体事業期間：平成30年度
- 全体事業費等：18,000千円

浜池の堤体を改修します

【総合計画：4-2-5 治水・排水対策】

事業名	浜池堤体改修事業		部課名等	建設部土木課	
歳出科目	07.03.03.00252		3か年実施計画	25,278千円	
事業費 20,574千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	20,574千円

(一般会計予算書 224頁～225頁)

浜池の堤体の安全性を確保するため、耐震補強等の改修を実施します。

◎当該年度事業内容

1. 測量委託料 20,574千円



■全体事業期間：平成30年度～平成31年度

■全体事業費等：104,819千円

地籍調査事業を行います

【総合計画：4-2-3 交通体系】

事業名	地籍調査事業		部課名等	建設部土木課	
歳出科目	07.01.01.00850		3か年実施計画	2,649千円	
事業費 2,649千円	財源	国県支出金	1,972千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	677千円
成果指標	東洋地区調査進捗率		目標値	100%	

(一般会計予算書 216頁～219頁)

土地取引の円滑化や災害復旧の迅速化、課税の適正化を図るため、一筆ごとの土地の境界及び面積に関する調査を行います。

◎当該年度事業内容

1. 旅費、需用費 70千円
 2. 地籍調査委託料 2,560千円
 3. 負担金 19千円

愛知県国土調査推進協議会負担金

■全体事業期間：平成27年度～平成31年度

■全体事業費等：27,835千円



任坊山公園の宮池エリアを整備します

【総合計画：4-3-1 公園・緑化・親水空間】

事業名	任坊山公園整備事業		部課名等	建設部都市計画課	
歳出科目	07.05.04.00254		3か年実施計画	87,172千円	
事業費 87,172千円	財源	国県支出金	21,750千円	その他	千円
		地方債	0千円	一般財源	65,422千円
成果指標	公園整備事業の進捗率		目標値	20%	

(一般会計予算書 232頁～233頁)

任坊山公園の宮池エリアにおいて、既存の樹木などの自然を極力残すとともに、水辺に親しみながら散策できる園路や広場を整備します。

◎当該年度事業内容

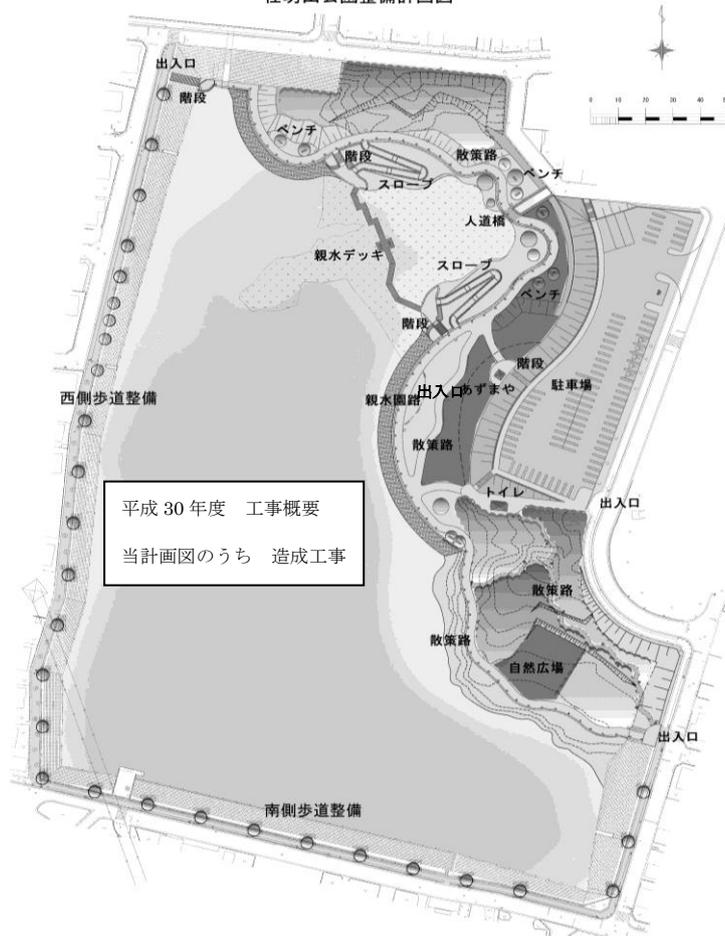
1. 公園整備工事（造成） 87,172千円

公園整備のための造成工事を行います。

■全体事業期間：平成30年度～平成31年度

■全体事業費等：397,136千円

任坊山公園整備計画図



市営上池東住宅跡地に公園を整備します

【総合計画：4-3-1 公園・緑化・親水空間】

事業名	(仮称)大高公園整備事業	部課名等	建設部都市計画課			
歳出科目	07.05.04.00255	3か年実施計画	8,122千円			
事業費	8,122千円	財源	国県支出金	千円	その他	千円
			地方債	千円	一般財源	8,122千円

(一般会計予算書 232頁～233頁)

公園の空白地帯である上池地区に、住環境の向上を図るため、上池東住宅跡地を活用して(仮称)大高公園を整備します。

◎当該年度事業内容

1. 測量調査設計委託料 8,122千円

公園整備のための測量及び実施設計を行います。

■全体事業期間：平成30年度～平成31年度

■全体事業費等：65,546千円



当計画図のための測量及び実施設計を行う。

公園施設の整備・改修をします

【総合計画：4-3-1 公園・緑化・親水空間】

事業名	公園整備・改修事業		部課名等	建設部都市計画課	
歳出科目	07.05.04.00250		3年実施計画	42,747千円	
事業費 41,747千円	財源	国県支出金	9,000千円	その他	2,250千円
		地方債	0千円	一般財源	30,497千円

(一般会計予算書 232頁～233頁)

公園等において、利用者が安全・安心に利用できるよう遊具や施設の整備・改修を行います。

◎当該年度事業内容

1. 公園施設長寿命化計画策定業務委託 11,103千円
既存の公園施設長寿命化計画に、都市公園とした旧児童遊園・ちびっ子広場、街園等を追加し、併せて全体計画の更新策定を行います。
2. 既設公園等改修工事 5,620千円
既設公園等の整備・改修を行います。
3. 公園施設改修工事 25,024千円
遊具の改修を行います。



■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：41,747千円

公園の植栽整備及び民有地緑化工事への助成を行います

【総合計画：4-3-1 公園・緑化・親水空間】

事業名	あいち森と緑づくり事業		部課名等	建設部都市計画課	
歳出科目	07.05.06.00250		3か年実施計画	13,124千円	
事業費 13,124千円	財源	国県支出金	13,124千円	その他	千円
		地方債	千円	一般財源	千円

(一般会計予算書 234頁～235頁)

公園の植栽整備を実施し、緑の創出及び美しい景観づくりを行います。また、民有地緑化工事の一部を助成し、緑化推進を図ります。



◎当該年度事業内容

1. 公園植栽工事 8,124千円
道池公園・成岩本町公園を植栽整備し、美しい景観づくりを行います。
2. 都市緑化推進事業補助金 5,000千円
民有地緑化の一部を助成します。

■全体事業期間：平成21年度～平成30年度

■全体事業費等：158,194千円

良好な景観形成のための整備をします

【総合計画：4-3-2 景観形成】

事業名	景観形成推進事業		部課名等	建設部都市計画課	
歳出科目	07.05.05.00253		3か年実施計画	21,729千円	
事業費 21,729千円	財源	国県支出金	2,040千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	19,689千円
成果指標	ふるさと景観づくり推進事業補助実施件数 橋梁高欄の高質化延長		目標値	17件 22m	

(一般会計予算書 234頁～235頁)

良好な景観形成推進のため、橋梁の景観整備を実施するとともに、すぐれた景観形成に寄与する建築行為等に対し助成を行います。

◎当該年度事業内容

1. 橋梁改良工事 11,379千円
岩滑地区において、橋梁高欄の高質化を行います。
2. ふるさと景観づくり推進事業補助 10,350千円

■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：21,729千円



J R 武豊線連続立体交差化事業を推進します

【総合計画：4-2-3 交通体系】

事業名	J R 武豊線連続立体交差化事業		部課名等	建設部市街地整備課	
歳出科目	07.05.01.00251		3か年実施計画	738,750千円	
事業費 879,880千円	財源	国県支出金	413,087千円	その他	0千円
		地方債	416,700千円	一般財源	50,093千円
成果指標	側道用地取得率		目標値	62.1%	

(一般会計予算書 228 頁～229 頁)

J R 武豊線により分断された市街地において、J R 武豊線連続立体交差事業及び高架側道整備事業を実施し、踏切を無くすとともに交差道路・側道を整備することで、東西交通の円滑化、地域の利便性の向上を図ります。

◎当該年度事業内容

1. J R 武豊線連続立体交差事業 240,750千円
 - ・連続立体交差事業に対する愛知県への負担金（用地取得及び物件補償等）
2. 高架側道整備事業 638,450千円
 - ・用地取得費及び物件補償費
 - ・調査業務委託料（物件補償調査）
 - ・高架側道整備事業に伴う愛知県への負担金（物件補償等）等
3. その他 680千円
 - ・半田連続立体交差事業協議会負担金等

■全体事業期間：平成 24 年度～39 年度

■全体事業費等：総事業費 約 211 億 7 千万円

J R 武豊線連続立体交差事業 約 192 億円
 （うち市負担金 約 41 億 8 千万円）

高架側道整備事業 約 19 億 7 千万円
 （うち市単独費 約 10 億円）



【J R 武豊線連続立体交差事業のイメージ】

J R半田駅前土地区画整理事業を推進します

【総合計画：4-2-1 市街地整備】

事業名	J R半田駅前土地区画整理事業		部課名等	建設部市街地整備課	
歳出科目			3か年実施計画	230,328千円	
事業費 212,477千円	財源	国県支出金	83,500千円	その他	0千円
		地方債	65,700千円	一般財源	63,277千円
成果指標	公共用地取得率		目標値	90.3%	

(特別会計予算書 60頁～65頁)

J R半田駅前地区において、J R武豊線の高架にあわせ土地区画整理事業を実施し、面整備と幹線道路等の整備による一体的な市街地を形成することで、住環境の向上と中心市街地の活性化に繋がります。

◎当該年度事業内容

1. J R半田駅前土地区画整理事業換地設計等業務委託 36,062千円
・換地設計、路線測量、物件補償調査等
2. 土地区画整理事業に要する用地先行取得費及び建物補償費 145,062千円
・用地先行取得等
3. その他 5,680千円
・区域内保全工事等

◎当該年度事業費内訳

1. 土地区画整理事業費 186,804千円
2. 人件費 25,261千円
3. 公債費 412千円

■全体事業期間：平成24年度～46年度（清算期間 5年含む）

■全体事業費等：総事業費 約75億円 施行面積 6.2ha
（うち市単独費 約50億円）



【J R半田駅前の整備イメージ】

乙川中部土地区画整理事業を推進します

【総合計画：4-2-1 市街地整備】

事業名	乙川中部土地区画整理事業		部課名等	建設部市街地整備課	
歳出科目			3か年実施計画	1,324,000千円	
事業費 877,267千円	財源	国県支出金	49,301千円	保留地処分金	51,818千円
		地方債	36,300千円	一般財源	739,848千円
成果指標	建物移転率		目標値	99.4%	

(特別会計予算書 34頁～39頁)

乙川中部地区の道路・下水道・公園などの都市基盤の整備及び土地利用の効率化により、利便性・快適性・安全性などの住環境の向上を図ります。

◎当該年度事業内容

- | | |
|--------------------|-----------|
| 1. 物件移転補償(3件) | 172,929千円 |
| 2. 区画整理工事 | 199,223千円 |
| ・道路整備工事(75m) | |
| ・宅地造成工事(3,400㎡) | |
| ・こ線橋工事(119m) | |
| 3. 工事負担金(水道、こ線橋) | 22,402千円 |
| 4. 測量調査設計委託 | 71,378千円 |
| 5. その他 | 38,920千円 |
| ・区域内保全工事、使用収益停止補償等 | |

◎当該年度事業費内訳

- | | |
|--------------|-----------|
| 1. 土地区画整理事業費 | 504,852千円 |
| 2. 人件費 | 30,299千円 |
| 3. 公債費 | 342,116千円 |

■全体事業期間：平成6年度～平成33年度

■全体事業費等：総事業費 155億8千万円 施行面積 47.5ha

■要移転物件数：155件

H29年度末移転見込 151件(移転率97.4%)

H30年度末移転見込 154件(移転率99.4%)



整備された河川



整備された向山公園

市営住宅の老朽箇所を計画的に整備します

【総合計画：4-2-2 住宅・住環境整備】

事業名	計画的修繕等整備事業		部課名等	建設部建築課	
歳出科目	07.06.01.00250		3か年実施計画	27,392千円	
事業費 27,392千円	財源	国県支出金	10,272千円	その他	17,120千円
		地方債	0千円	一般財源	0千円
成果指標	計画的修繕・整備の進捗率		目標値	56.0%	

(一般会計予算書 238頁～239頁)

市営住宅を長く安全に使用していくため、屋上の防水や外壁の修理、階段の手摺設置等の工事を行います。

◎当該年度事業内容

1. 外壁改修工事 27,392千円

一本木西住宅A・B棟の老朽化した外壁を改修し、建物の長寿命化を図ります。



■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：27,392千円

市営住宅長寿命化計画を改定します

【総合計画：4-2-2 住宅・住環境整備】

事業名	市営住宅長寿命化計画改定事業		部課名等	建設部建築課	
歳出科目	07.06.01.00257		3か年実施計画	15,091千円	
事業費 15,091千円	財源	国県支出金	3,464千円	その他	11,627千円
		地方債	0千円	一般財源	0千円
成果指標	事業進捗率		目標値	100%	

(一般会計予算書 238頁～239頁)

市営住宅の長寿命化を図るための指針として、市営住宅の長寿命化計画を改定します。

◎当該年度事業内容

1. 市営住宅長寿命化計画改定委託 15,091千円

市営住宅の需要に見合う供給戸数を精査し、今後も維持が必要な市営住宅について、建物の長寿命化を図る計画を改定します。

■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：15,091千円

民間住宅の耐震化を推進します

【総合計画：4-2-2 住宅・住環境整備】

事業名	民間住宅耐震事業		部課名等	建設部建築課		
歳出科目	07.06.01.01050		3か年実施計画	40,596千円		
事業費	40,702千円	財源	国県支出金	23,374千円	その他	4,251千円
			地方債	0千円	一般財源	13,077千円
成果指標	木造住宅無料耐震診断件数		目標値	100件		
	住宅耐震改修補助件数			25件		
	耐震シェルター・防災ベッド設置件数			4件		

(一般会計予算書 240頁～241頁)

大規模地震に備えるため、昭和56年以前に建築された民間住宅の木造住宅無料耐震診断、非木造住宅の耐震診断費、木造・非木造住宅の耐震改修費への補助を実施します。

防災上重要な民間建築物などの耐震診断費への補助を実施します。

命を守る施策として、耐震シェルターや防災ベッドの設置への補助を実施します。

◎当該年度事業内容

1. 民間木造住宅耐震診断員派遣委託 4,630千円 (予定戸数 100戸)
2. 民間住宅耐震改修費補助 31,300千円 (予定戸数 25戸)
3. 民間非木造住宅耐震診断費補助 566千円 (予定棟数 2棟)
木造以外の一戸建住宅、木造以外の共同住宅
4. 建築物耐震診断費補助 1,200千円 (予定棟数 1棟)
昭和53年5月31日以前に着工され、多数の者が利用する建物、危険物貯蔵場、倒壊して道路の通行を妨げるおそれのある建物
5. 診断義務化建築物耐震改修設計費補助 2,000千円 (予定棟数 1棟)
6. 耐震シェルター設置費補助 750千円 (予定件数 3件)
7. 防災ベッド設置費補助 150千円 (予定件数 1件)
8. 耐震化啓発 106千円



耐震性を向上するために設置した筋違

■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：40,702千円

老朽化建築物などの取壊しを推進します

【総合計画：4-2-2 住宅・住環境整備】

事業名	老朽化建築物取壊促進・空家対策事業		部課名等	建設部建築課	
歳出科目	07.06.01.01051		3か年実施計画	2,300千円	
事業費 2,424千円	財源	国県支出金	1,150千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	1,274千円
成果指標	老朽化建築物取壊補助件数 ブロック塀等撤去補助件数		目標値	10件 3件	

(一般会計予算書 240頁～241頁)

通学路及び避難路において、大地震時の二次災害を防ぐために、老朽化建築物やブロック塀の取壊しに係る工事に対し補助します。

◎当該年度事業内容

1. 老朽化建築物取壊補助 2,000千円 (予定件数 10件)
2. ブロック塀等撤去補助 300千円 (予定件数 3件)
3. 空家等対策計画策定 124千円

■全体事業期間：平成30年度 ■全体事業費等：2,424千円

道路後退用地の取得をします

【総合計画：4-2-3 交通体系】

事業名	後退用地事業		部課名等	建設部建築課	
歳出科目	07.06.01.00450		3か年実施計画	30,321千円	
事業費 30,321千円	財源	国県支出金	14,100千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	16,221千円
成果指標	全体申請数に対する寄付・買取割合		目標値	50%	

(一般会計予算書 238頁～239頁)

良好な市街地形成のために、建築基準法第42条第2項の道路等に接する敷地に建築するとき、同法により規定される後退用地（通称：セットバック用地）を取得します。

用地取得に際して必要とされる測量・分筆に要する経費に対しては、限度額30万円の補助を実施します。

取得できない用地については、土地所有者等に自己管理をしていただきます。

◎当該年度事業内容

1. 道路後退用地取得費 21,000千円
2. 後退用地工事費 3,000千円
3. 後退用地測量等補助 6,300千円
4. 自己管理用看板等 21千円

■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：30,321千円



大規模盛土造成地の対象地域の抽出及び調査をします

【総合計画：4-2-2 住宅・住環境整備】

事業名	造成宅地地盤災害対策事業		部課名等	建設部建築課	
歳出科目	07.06.01.01250		3か年実施計画	4,007千円	
事業費 4,007千円	財源	国県支出金	1,335千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	2,672千円
成果指標	事業進捗率		目標値	100%	

(一般会計予算書 240頁～241頁)

地震時の宅地の安全性を確保するため、大規模盛土造成地の変動予測調査ガイドラインにより対象地域の抽出及び調査を行います。

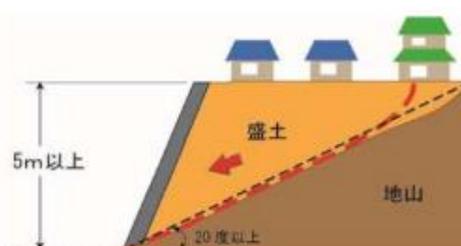
◎当該年度事業内容

1. 第一次スクリーニング調査 4,007千円



【谷埋め型】

谷を埋めて、平坦面を確保した造成宅地で、盛土の面積が3,000m²以上のもの。



【腹付け型】

傾斜地に盛土した造成宅地で、地山(盛土前の地盤)が20度以上、かつ盛土の高さが5m以上のもの。

■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：4,007千円

児童生徒の学校生活を支援します

【総合計画：5-1-1 義務教育】

事業名	学校生活支援事業		部課名等	教育部学校教育課	
歳出科目	09.01.03.00250		3か年実施計画	58,227千円	
事業費 58,916千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	58,916千円
成果指標	支援力向上のための研修会		目標値	2回	

(一般会計予算書 256頁～257頁)

学校生活において支援を必要とする児童生徒に対して、適切な支援を行うための職員等を配置し、学校生活の安定及び教育環境の向上を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 学校生活支援員（小学校）、中学校支援員の充実 44,303千円

小学校に39名の学校生活支援員、中学校に15名の中学校支援員を継続配置し、支援が必要な児童生徒の学校生活・学習・学級へのサポートを行います。

2. 特別支援学級補助員の充実 9,190千円

小中学校の特別支援教育の充実を図るため、支援学級の状況に応じて10名の特別支援学級補助員を配置し、特別支援学級の児童生徒に対する支援や学級補助を行います。

3. スクールボランティアの活用 650千円

地域の方々に小学校でスクールボランティアとして学校運営に参加・協力してもらい、授業補助・学級支援や環境整備など小学校の運営サポートを行います。

4. 養護教諭補助員の配置 1,773千円

新年度当初（1学期間）の健康診断及び書類作成補助を行う養護教諭補助員を、養護教諭が1名配置されている準大規模校に配置し、学校保健業務の円滑化を図ります。

5. 特別支援教育指導員の配置 2,952千円

特別支援教育のベテラン指導者が小中学校の特別支援教育に携わる教員・補助員等への巡回指導及び助言を行います。

6. その他 48千円

■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：58,916千円

いじめ・不登校対策を推進します

【総合計画：5-1-1 義務教育】

事業名	いじめ・不登校対策事業		部課名等	教育部学校教育課		
歳出科目	09.01.03.00252		3か年実施計画	23,762千円		
事業費	23,988千円	財源	国県支出金	800千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	23,188千円
成果指標	不登校児童・生徒の割合 いじめ事案のうち重大事態となっ た件数		目標値	1.4% 0件		

(一般会計予算書 256頁～259頁)

いじめや不登校に悩む児童生徒への支援として、学校におけるカウンセリング等を継続して行い、児童生徒の心の安定や自立を支援し、いじめの撲滅や学校復帰を促します。

◎当該年度事業内容

1. スクールカウンセラーの活用 6,622千円

小中学校に合計12名、SCを配置します。中学校は週1回8時間程度、小学校は週1回6時間程度の相談時間とし、児童生徒・保護者の相談や教員への支援・助言を行います。

2. 学校支援協議会を中心としたいじめ対策 1,489千円

「半田市子どもサポート会議」を中心に、いじめ・不登校をなくすために関係機関で協議し、連携して問題解決に努めます。また、学級診断Q-Uテストを実施し、クラス単位でのいじめ・不登校の未然防止に役立てます。

3. 適応指導教室の運営 8,140千円

不登校児童生徒の学校復帰を図るため、月～金曜日の毎日、適応指導教室を開設しています。指導員を常時配置するほか、スクールカウンセラーや大学生のメンタルフレンドを随時派遣します。

4. ネット被害から子どもたちを守るネットパトロール委託事業 476千円

インターネット上にある市内5中学校に関する記述を検索し、問題のあるものについては各校に情報提供します。また、緊急対応を要するものについては専門家に削除依頼するなど、迅速に対応します。

5. スクールソーシャルワーカーの活用 3,485千円

スクールソーシャルワーカーを配置し、カウンセラー・学校・関係機関などと連携し、心のケアと併せ家庭環境改善支援も含めた児童生徒にとってのよりよい環境づくりに努めます。

6. 心の教室相談員の活用 3,360千円

生徒が気軽に悩みを相談し、アドバイスを受けることができるよう、中学校5校に1名ずつ、小学校1校に「心の教室相談員」を配置します。

7. その他 416千円

■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：23,988千円

小学校の屋根防水の改修を行います

【総合計画：5-1-1 義務教育】

事業名	小学校校舎外壁改修及び屋根防水事業	部課名等	教育部学校教育課		
歳出科目	09.02.01.01001	3か年実施計画			
事業費 25,062千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	25,062千円

(一般会計予算書 262頁～263頁)

小中学校の校舎等の老朽化した外壁及び屋根防水の改修を実施し、児童生徒の学校での安全確保及び教育環境の改善を図ります。

◎当該年度事業内容

小学校工事費 25,062千円

(屋根防水改修：乙川小学校体育館)

■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：25,062千円

小中学校トイレの大便秘器の洋式化を行います

【総合計画：5-1-1 義務教育】

事業名	小学校トイレ洋式化事業 中学校トイレ洋式化事業	部課名等	教育部学校教育課		
歳出科目	09.02.01.01061 / 09.03.01.01060	3か年実施計画	57,500千円		
事業費 118,000千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	118,000千円
成果指標	洋式化率	目標値	70%		

(一般会計予算書 262頁～263頁・268頁～269頁)

小中学校の和風大便秘器を洋式便器に改修することにより、児童生徒の学校での生活環境の改善を図ります。

◎当該年度事業内容

小学校工事費 91,500千円

(さくら小を除く12校)

中学校工事費 26,500千円

(青山中を除く4校)

■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：118,000千円

岩滑小学校運動場法面の改修を行います

【総合計画：5-1-1 義務教育】

事業名	岩滑小学校運動場法面改修事業		部課名等	教育部学校教育課	
歳出科目	09.02.01.01062		3か年実施計画	27,000千円	
事業費 36,000千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	36,000千円
成果指標	事業進捗率（法面改修工事）		目標値	100%	

（一般会計予算書 262頁～263頁）

岩滑小学校運動場の法面の浸食が進行し、崩壊の危険性が大きくなっているため、改修することにより、児童の安全を確保します。

◎当該年度事業内容

岩滑小学校法面改修工事 36,000千円

■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：36,000千円

適正な就学援助に努めます

【総合計画：5-1-1 義務教育】

事業名	要・準要保護児童就学奨励事業 要・準要保護生徒就学奨励事業		部課名等	教育部学校教育課	
歳出科目	09.02.02.00270 / 09.03.02.00270		3か年実施計画		
事業費 94,585千円	財源	国県支出金	340千円	その他	千円
		地方債	千円	一般財源	94,245千円

（一般会計予算書 264頁～265頁・268頁～269頁）

経済的事情により、就学困難な児童生徒の保護者に対し、給食費等学校で必要な経費の一部を援助し、教育を受ける権利を保障し、教育の機会均衡を図ります。

このうち、新入学用学用品費等扶助費については適正な入学準備ができるように、平成29年度から支給時期を変更しています。

◎当該年度事業内容

小学校 要・準要保護児童就学奨励事業 46,129千円

中学校 要・準要保護生徒就学奨励事業 48,456千円

■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：94,585千円

幼稚園の保育室等に空調機を設置します

【総合計画：2-1-2 幼児教育・保育】

事業名	市立幼稚園空調機設置事業		部課名等	教育部学校教育課	
歳出科目	09.04.01.01052		3か年実施計画	13,024千円	
事業費 13,024千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	13,024千円
成果指標	事業進捗率（実施設計委託）		目標値	100%	

（一般会計予算書 272 頁～273 頁）

亀崎幼稚園を除く、市内5幼稚園の保育室等に空調機を設置することにより、幼児教育の環境整備を図ります。

◎当該年度事業内容

幼稚園保育室等空調機設置工事設計委託 13,024千円

■全体事業期間：平成30年度～平成31年度

■全体事業費等：182,908千円

学校給食業務の効率的運営を図ります

【総合計画：5-1-1 義務教育】

事業名	学校給食調理委託事業		部課名等	教育部学校教育課	
歳出科目	09.06.03.00250		3か年実施計画	126,996千円	
事業費 126,996千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	126,996千円
成果指標	異物混入事故件数		目標値	0件	

（一般会計予算書 306 頁～307 頁）

学校給食センターの調理業務等を民間委託とし、学校給食業務の効率的運営を図ります。

◎当該年度事業内容

第1、第2学校給食センター調理業務委託
126,996千円

■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：126,996千円



栄養バランスのとれた給食を提供します

【総合計画：5-1-1 義務教育】

事業名	学校給食特別会計		部課名等	教育部学校教育課	
歳出科目			3か年実施計画		
事業費 467,695千円	財源	国県支出金	0千円	その他	466,565千円
		地方債	0千円	一般財源	1,130千円
成果指標	学校給食実施回数		目標値	194回	
	給食物資地産地消比率			50%	

(特別会計予算書 84頁～87頁)

児童生徒にバランスのとれた栄養のある食事を提供します。給食を生きた教材として活用し食育を推進し、また、地産地消に努め学校給食の充実を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 小学校給食食材費 293,492千円
2. 中学校給食食材費 174,203千円

- 全体事業期間：平成30年度
- 全体事業費等：467,695千円



音楽文化振興を推進します

【総合計画：5-2-3 文化の継承と創造】

事業名	音楽文化振興事業		部課名等	教育部生涯学習課	
歳出科目	09.05.01.00550		3か年実施計画	9,400千円	
事業費 9,400千円	財源	国県支出金	0千円	その他	2,328千円
		地方債	0千円	一般財源	7,072千円
成果指標	音楽文化振興事業の認知度		目標値	75%	
	音楽文化振興事業の満足度			80%	

(一般会計予算書 278頁～279頁)

音楽のあるまちづくりを通じて、心豊かな市民生活と活力ある地域社会の実現を目指し、音楽文化振興事業を推進します。

◎当該年度事業内容

1. 音楽文化振興事業委託料 9,400千円
 - ・セントラル愛知交響楽団によるコンサート
 - ・市内13小学校でのアウトリーチ
 - ・市内5中学校でのワークショップ
 - ・クラシック講座（初級者編、上級者編）他

- 全体事業期間：平成28年度～平成32年度
- 全体事業費等：46,600千円

地区公民館の空調設備の改修を行います

【総合計画：5-2-2 公民館活動】

事業名	地区公民館改修事業		部課名等	教育部生涯学習課	
歳出科目	09.05.02.00350		3か年実施計画	18,900千円	
事業費 16,708千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	16,708千円

(一般会計予算書 282頁～283頁)

生涯学習、地域活動の拠点であり、かつ災害時の避難所となっている公民館を安全かつ快適に利用できるよう空調設備を改修します。

◎当該年度事業内容

1. 空調設備更新工事（板山公民館・成岩公民館） 16,708千円

■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：16,708千円

空の科学館施設等を整備改修します

【総合計画：5-2-3 文化の継承と創造】

事業名	空の科学館、体育館施設等改修事業		部課名等	教育部生涯学習課	
歳出科目	09.05.05.00250		3か年実施計画	9,171千円	
事業費 9,170千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	9,170千円

(一般会計予算書 290頁～291頁)

空の科学館は昭和60年11月に開館し、施設や設備の経年劣化により、計画的に整備改修を行います。

◎当該年度事業内容

1. 全天周デジタル投映システム借上料 3,732千円
2. 大型・小型望遠鏡借上料 3,170千円
3. 冷温水発生機3号機オーバーホール 2,268千円

■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：9,170千円



雁宿ホールの空調設備等の改修を行います

【総合計画：5-2-1 生涯学習 5-2-2 公民館活動 5-2-3 文化の継承と創造】

事業名	福祉文化会館施設等改修事業		部課名等	教育部生涯学習課	
歳出科目	09.05.06.00250		3か年実施計画	332,953千円	
事業費 373,021千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	373,021千円

(一般会計予算書 292頁～293頁)

雁宿ホールは昭和63年1月に開館し、施設や設備の経年劣化が著しいため、計画的に整備改修を行います。

◎当該年度事業内容

- 大ホール等空調設備更新工事
 - 実施設計・工事監理委託料 10,800千円
 - 文化会館施設改修工事 322,153千円
- その他工事（舞台機構等） 40,068千円

■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：373,021千円



雁宿ホールの備品を更新し、利用環境整備を行います

【総合計画：5-2-1 生涯学習 5-2-2 公民館活動 5-2-3 文化の継承と創造】

事業名	福祉文化会館利用環境整備事業		部課名等	教育部生涯学習課	
歳出科目	09.05.06.00203		3か年実施計画	0千円	
事業費 9,583千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	9,583千円

(一般会計予算書 292頁～293頁)

雁宿ホール利用者の満足度を高めるため、大ホール用の音響機器やその他の備品を更新し、利用環境の整備を行います。

◎当該年度事業内容

- 福祉文化会館利用環境整備事業
 - 消耗品費（譜面台、椅子等） 1,779千円
 - 文化会館用備品（音響機器等） 7,804千円

■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：9,583千円



子どもの読書活動を推進します

【総合計画：5-2-1 生涯学習】

事業名	図書館一般事務 (子ども読書活動推進事業)	部課名等	教育部図書館		
歳出科目	09.05.03.00201	3か年実施計画			
事業費 313千円	財源	国県支出金	0千円	その他	36千円
		地方債	0千円	一般財源	277千円

(一般会計予算書 282頁～285頁)

乳幼児期から本に親しんでもらう事業の一環として、3か月児健康診査児を対象に読み聞かせや読書手帳の配布、貸出券の発行等を行う「あかちゃんとしょかん」事業を開始します。

読書を習慣づける取組みとして、小学校全学年を対象に読書通帳(読書した本を記録する冊子)を配布します。

新美南吉のふるさと半田の子どもたちが、南吉作品の楽しさやすばらしさに親しむ機会を増やし、読書の感想を絵にすることで、読書力や表現力を養うとともに、読書活動の振興を図ります。

◎当該年度事業内容(主な事業)

- | | |
|-------------------------|-------|
| 1. 「あかちゃんとしょかん」の開始【新規】 | 79千円 |
| 2. 読書通帳(小学校低・中・高学年用)の配布 | 198千円 |
| 3. 新美南吉読書感想画コンクール | 36千円 |

■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：313千円



指定文化財の保存修理等を進めます

【総合計画：5-2-3 文化の継承と創造】

事業名	文化財保存修理等補助事業		部課名等	教育部博物館	
歳出科目	09.05.01.00460		3か年実施計画	20,000千円	
事業費 19,020千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	19,020千円

(一般会計予算書 276頁～279頁)

文化財を後世に保存するため、指定文化財の保存修理等に要する経費に対して補助を行います。

◎当該年度事業内容

1. 文化財保存修理事業補助金 19,020千円

■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：19,020千円



企画展を開催します

【総合計画：5-2-3 文化の継承と創造】

事業名	企画展開催事業		部課名等	教育部博物館	
歳出科目	09.05.03.01050		3か年実施計画	2,000千円	
事業費 2,000千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	2,000千円
成果指標	企画展開催期間内入館者数		目標値	55,000人	

(一般会計予算書 286頁～287頁)

市民の社会教育を推進し、郷土文化への愛着を深め、地域文化の向上を図るため、企画展「知多半島の里山」、企画展「鬼頭鍋三郎」、「知多工芸展」、「博物館友の会合同展」を開催します。

◎当該年度事業内容

1. 企画展開催事業 2,000千円

■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：2,000千円



常設展示室Ⅲを改修します

【総合計画：5-2-3 文化の継承と創造】

事業名	博物館展示等整備事業		部課名等	教育部博物館	
歳出科目	09.05.03.01051		3か年実施計画	6,521千円	
事業費 6,521千円	財源	国県支出金	3,260千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	3,261千円

(一般会計予算書 286頁～287頁)

国の重要有形民俗文化財である「半田の酢醸造用具」の保護と展示解説のリニューアルのため、展示室の改修工事を行います。

◎当該年度事業内容

1. 展示室改修工事 6,238千円
2. 展示室監視カメラ設置工事 283千円



■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：6,521千円

屋上雨漏り対策など施設の改修を行います

【総合計画：5-2-3 文化の継承と創造】

事業名	図書館、博物館施設等改修事業		部課名等	教育部博物館	
歳出科目	09.05.03.02052		3か年実施計画	35,349千円	
事業費 35,349千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	35,349千円

(一般会計予算書 288頁～289頁)

図書館博物館屋上の雨漏り対策を始め、収蔵庫用の防火設備（ハロン）の更新、停電時の安全確保のための非常照明（誘導灯）用電源装置の更新を行います。

◎当該年度事業内容

1. 屋上等防水シート張替 6,081千円
2. 収蔵庫等ハロン設備更新 19,008千円
3. 非常用照明直流電源装置更新 10,260千円



■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：35,349千円

新美南吉記念館の空調機・照明を更新します

【総合計画：5-2-3 文化の継承と創造】

事業名	新美南吉記念館施設改修事業		部課名等	博物館（新美南吉記念館）	
歳出科目	09.05.07.00251		3か年実施計画	195,448千円	
事業費 195,448千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	195,448千円

（一般会計予算書 296頁～297頁）

老朽化で故障が頻発し、冷媒ガスの法規制により今後修理ができなくなる空調機器を全面更新します。同時に照明のLED化を実施し、展示資料の紫外線による劣化を防ぐと共に、空調設備更新と併せて電気使用量の節減を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 空調設備改修工事 167,156千円
2. 実施設計委託 6,156千円
3. 工事監理委託 3,024千円
4. 照明設備更新工事 19,112千円

- 全体事業期間：平成30年度
- 全体事業費等：195,448千円



『赤い鳥』創刊100年記念特別展を開催します

【総合計画：5-2-3 文化の継承と創造】

事業名	企画展開催事業		部課名等	博物館（新美南吉記念館）	
歳出科目	09.05.07.00701		3か年実施計画		
事業費 3,556千円	財源	国県支出金	0千円	その他	463千円
		地方債	0千円	一般財源	3,093千円
成果指標	特別展1日あたりの観覧者数	目標値	310人		

（一般会計予算書 298頁～299頁）

平成30年の『赤い鳥』創刊100年を記念し、同誌と新美南吉の関わりを、「ごん狐」をはじめとする入選作品や、中央の児童文学界へと広がった人脈の点から紹介します。

◎当該年度事業内容（特別展・企画展3本）

1. 展示作成委託 2,476千円
2. 特別展関連行事委託 208千円
新美南吉文学顕彰基金繰入充当
3. その他（旅費・印刷製本費等）872千円

- 全体事業期間：平成30年度
- 全体事業費等：3,556千円

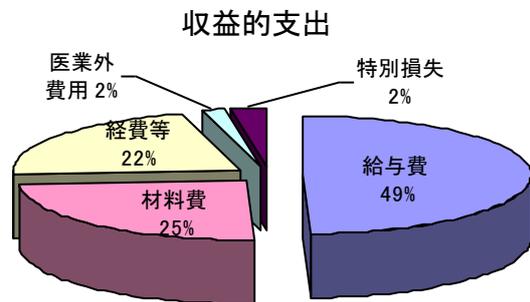
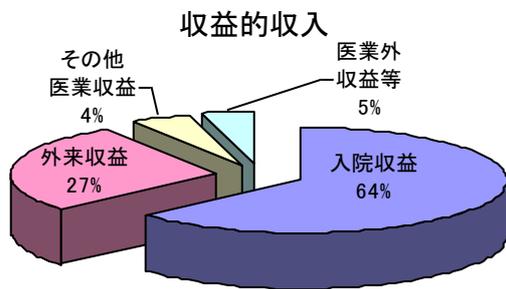


平成 30 年度 病院事業予算

【総合計画：2-3-3 半田病院】

事業名	半田病院事業会計総括		部課名等	半田病院管理課	
歳出科目			3か年実施計画		
事業費	財源	国県支出金	27,866千円	繰入金	716,656千円
13,968,873千円		企業債	200,000千円	その他	13,024,351千円
成果指標	経常収支比率		目標値	103.1%	
	医業収支比率			102.5%	
	累積欠損金			689百万円	

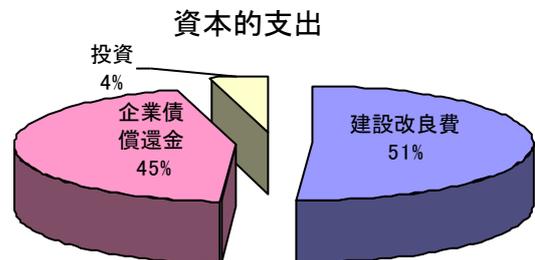
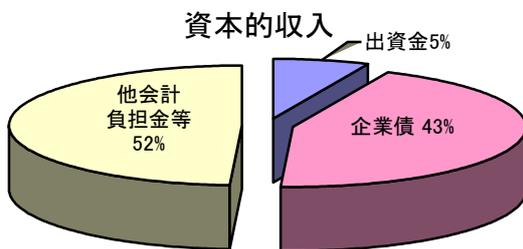
(企業会計予算書 276頁～299頁)



収益的収入	金額	説明	収益的支出	金額	説明
入院収益	83億557万円	単価61,500円、370人/日	給与費	64億1,595万円	医師等職員給与、賃金
外来収益	35億6,972万円	単価15,400円、950人/日	材料費	31億8,022万円	薬品、治療に必要な材料費
その他医業収益	6億2,146万円	個室代、健診料、予防接種	経費等	28億5,618万円	委託料、賃借料、減価償却費等
医業外収益等	5億5,261万円	一般会計繰入金等	医業外費用	2億359万円	借金の利息、消費税
			特別損失	3億2,353万円	過年度に起因する費用
計	130億4,936万円	(A)	計	129億7,947万円	(B)

収益的収入計(A)－収益的支出計(B) = 6,989万円

6,989万円の黒字予算



資本的収入	金額	説明	資本的支出	金額	説明
出資金	3,466万円	一般会計出資金	建設改良費	5億624万円	医療機器購入、職員給与等
企業債	2億円	医療機器整備	企業債償還金	4億4,284万円	借金の返済
他会計負担金等	2億2,186万円	一般会計繰入金等	投資	4,033万円	看護学生修学資金貸付
計	4億5,652万円	(C)	計	9億8,941万円	(D)

資本的収入計(C)－資本的支出計(D) = △5億3,289万円

病院業務に影響する重要設備を更新します

【総合計画：2-3-3 半田病院】

事業名	半田病院施設機器等更新事業		部課名等	半田病院管理課	
歳出科目	01.01.01		3か年実施計画	22,982千円	
事業費 22,982千円	財源	国県支出金	0千円	その他	22,982千円
		地方債	0千円	一般財源	0千円

(企業会計予算書 296頁～297頁)

安全な医療を提供するために、更新期を迎えた病院業務に影響する重要設備を更新し、患者の生命にかかわる重大な事故を防ぎます。

◎当該年度事業内容

- 医療ガス設備更新工事 16,502千円
・圧縮空気コンプレッサー3台、吸引ポンプ3台更新
- 電話交換機・ナースコール設備更新設計業務委託 6,480千円
・経年劣化している電話交換機・ナースコール設備をアナログ式からデジタル式へ更新
電話交換機・ナースコール設備更新工事 133,812千円(平成31年度)
電話交換機・ナースコール設備更新工事施工監理業務委託 2,160千円(平成31年度)

■全体事業期間：平成30年度～平成31年度

■全体事業費等：158,954千円

重要な医療機器を更新します

【総合計画：2-3-3 半田病院】

事業名	医療機器等購入事業		部課名等	半田病院管理課	
歳出科目	01.01.02		3か年実施計画	250,000千円	
事業費 250,000千円	財源	国県支出金	千円	その他	千円
		地方債	200,000千円	一般財源	50,000千円

(企業会計予算書 296頁～297頁)

地域の中核病院として必要な高度医療機器の購入整備を計画的に行い、医療サービスの質向上を図り、専門的で適切な医療の提供を維持します。

◎当該年度事業内容

- 磁気共鳴診断撮影装置(MRI)購入 197,640千円
(平成13年度購入機器)
- その他医療機器等購入 52,360千円

■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：250,000千円



新病院を建設します

【総合計画：2-3-3 半田病院】

事業名	新病院建設事業		部課名等	半田病院 管理課		
歳出科目	01.01.03		3か年実施計画	13,150千円		
事業費	11,678千円	財源	国県支出金	0千円	その他	11,678千円
			地方債	0千円	一般財源	0千円
成果指標	業務進捗率（事前調査）		目標値	100%		
	業務進捗率（土地利用計画）			65%		

（企業会計予算書 298頁～299頁）

昭和57年に建設した病院施設の老朽化が進むとともに、これまでスペースの不足を増築により確保してきたため動線の悪さも否めず、大型化している医療機器の導入や更新も難しくなっています。また、耐震改修により病棟部分の患者の安全は確保されているものの、建物の配置上、中央診療棟（手術室等）等は耐震改修ができないため、地震の規模によっては医療の継続提供ができなくなる可能性があります。

これら現在の病院が抱える課題や、経営面や人材確保の面からも、新病院の早期建設を目指し、建設予定地の簡易測量や敷地周辺での交通量調査、土地利用計画の作成を実施します。

◎当該年度事業内容

1. 事前調査業務 6,545千円

新病院の配置計画等を作成するために必要な簡易測量（基準点・路線測量等）や現況図の作成、交通量調査等を実施します。

2. 土地利用計画作成 5,000千円（30・31年度事業費合計 8,511千円）

周辺状況の整理、建物規模や位置の検討、駐車場等の関連施設の配置計画、関係法令調査、流末の検討等を実施します。

3. その他 133千円

消耗品購入及び旅費交通費等

■全体事業期間：平成30年度～平成38年度

■全体事業費等：30,000,000千円



水道事業の経営基盤の強化を図ります

【総合計画：3-3-1 水道】

事業名	運営基盤強化事業		部課名等	水道部上水道課	
歳出科目	01.01.03		3か年実施計画		
事業費 65,529千円	財源	国県支出金	0千円	その他	65,529千円
		地方債	0千円	一般財源	0千円
成果指標	年度末時点における収納率		目標値	98.3%	

(企業会計予算書 338頁～339頁)

水道事業の経営基盤強化のため、業務委託による専門技術の維持及び収納強化を図るとともに、経費の縮減や適正な収益の確保に努めます。

◎ 当該年度事業内容

1. 水道料金徴収等業務委託 65,529千円

委託業務内容：①窓口 ②検針 ③開閉栓

④調定収納 ⑤滞納整理⑥メーター管理

⑦水質検査

■全体事業期間：平成26年度～平成30年度

■全体事業費等：324,681千円



環境に配慮した配水手法に転換します

【総合計画：3-3-1 水道】

事業名	環境対策事業		部課名等	水道部上水道課	
歳出科目	01.01.01		3か年実施計画	84,780千円	
事業費 109,085千円	財源	国県支出金	0千円	その他	109,085千円
		地方債	0千円	一般財源	0千円
成果指標	増圧ポンプ施設数		目標値	3か所	

(企業会計予算書 348頁～349頁)

老朽化した砂谷配水池を高架型配水池に改築することにより、深谷増圧ポンプ場と吉田増圧ポンプ場を廃止し、自然流下による配水区域の拡大を図ります。

◎ 当該年度事業内容

1. 砂谷配水池場内配管工事 84,780千円
2. 砂谷配水池進入道路整備工事 14,040千円
3. 砂谷配水池進入路用地取得等 10,265千円

■全体事業期間：平成22年度～平成40年度

■全体事業費等：1,738,636千円



地震に強い水道管を整備します

【総合計画：3-3-1 水道】

事業名	地震対策事業		部課名等	水道部上水道課	
歳出科目	01.01.01		3か年実施計画	290,660千円	
事業費 284,708千円	財源	国県支出金	13,000千円	その他	270,860千円
		地方債	0千円	一般財源	848千円
成果指標	大口径配水管の耐震化率		目標値	56.6%	
	防災拠点施設への応急給水栓整備率			100.0%	

(企業会計予算書 346頁～349頁)

巨大地震などに対応するため、基幹管路(φ300mm以上の配水管)の耐震化を推進するとともに防災拠点施設等への応急給水栓整備を実施します。

また、平成31年度に砂谷第4配水池の耐震補強工事を実施するため、調査設計業務を委託します。

◎当該年度事業内容

1. 大口径配水管

・耐震化工事

196,601千円

平和町三丁目地内ほか(L=200m)、砂谷町地内ほか(L=480m)

吉田町五丁目地内ほか(L=10m)

※L=48,320mの内26,620m整備済

2. 防災拠点施設への応急給水栓整備

・整備工事

77,091千円

修農公民館、州の崎公園、上池公民館、日本福祉大学

※49か所の内45か所整備済(応急給水栓整備は平成30年度で完了)

3. 砂谷第4配水池の耐震補強

・調査設計業務委託

11,016千円

■全体事業期間：平成19年度～平成40年度

■全体事業費等：4,683,832千円



公共下水道（汚水）を整備します

【総合計画：3-3-2 汚水処理】

事業名	汚水整備事業		部課名等	水道部 下水道課	
歳出科目	01.01.01		3か年実施計画	171,144千円	
事業費 171,058千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	150,100千円	一般財源	20,958千円
成果指標	老朽管改築更新延長 公共汚水ます設置か所数		目標値	410m 430か所	

(企業会計予算書 400頁～401頁)

新築など新規の下水道接続需要に応えるため、供用開始区域内の汚水施設未施工か所において、汚水管の新設及び公共汚水ます設置工事を実施します。

設置年度が古く老朽化した管路の布設替えを実施し、持続的な機能確保に努めます。

◎当該年度事業内容（主な事業）

- | | |
|---------------------------------------|----------|
| 1. 供用開始区域内汚水管整備工事
供用開始区域内各所 | 19,875千円 |
| 2. 公共汚水ます設置工事
供用開始区域内各所 430か所 | 80,109千円 |
| 3. 供用開始区域内汚水管布設替工事
白山・桐ヶ丘地区 L=410m | 41,801千円 |
| 4. その他 | 29,273千円 |



- 全体事業期間：平成30年度
- 全体事業費等：171,058千円

浸水対策・排水ポンプ場の改築・更新を実施します

【総合計画：4-2-5 治水・排水対策】

事業名	雨水整備事業		部課名等	水道部下水道課	
歳出科目	01.01.02		3か年実施計画	119,397千円	
事業費 98,501千円	財源	国県支出金	7,700千円	その他	0千円
		地方債	66,900千円	一般財源	23,901千円
成果指標	雨水管整備延長		目標値	145.0m	

(企業会計予算書 402頁～403頁)

台風や近年その発生が懸念されている局地的豪雨による浸水被害の発生を抑制するため、既存雨水施設の再調査結果に基づき、雨水管渠を整備します。

また、ストックマネジメント支援制度の創設に伴い、北浜田排水ポンプ場ストックマネジメント実施計画を策定します。

◎当該年度事業内容

1. 測量調査業務委託（浸水被害対策）
半田東排水区（上池町地内） 6,027千円
2. 北浜田排水ポンプ場ストックマネジメント実施計画策定業務
22,000千円
3. 雨水管整備工事（浸水被害対策）
半田東排水区雨水管整備工事（一本木町地内） 16,900千円
向山排水区雨水管整備工事（花田町地内） 16,000千円
4. 排水ポンプ場整備工事 5,574千円
有楽排水ポンプ場（直流電源装置起動用バッテリー交換）
5. その他 32,000千円



北浜田排水ポンプ場（住吉町）

■全体事業期間：平成30年度

■全体事業費等：98,501千円